

2012年度からの審査員の人数の増減

【機関名】資金配分制度名	産業界	若手研究者	外国人研究者
【食品】食品健康影響評価技術研究	→	→	→
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	↑	→	→
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	↑	→	→
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	→	→	→
【総務】デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	→	→	→
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	→	→	→
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	→	→	→
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	→	→	→
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	→	→	→
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	→	→	→
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	→	→	→
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	→	→	→
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	→	→	→
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	→	→	→
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	→	↑	→
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	→	→	→
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	→	→	→
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	→	→	→
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	→	→	→
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	→	→	→
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	→	→	→
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	→	→	→
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	↑	↓	↑
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	↑	↑	→
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	↓	→	→
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	→	→	→
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	→	→	→
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	→	→	→
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	→	→	→
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	→	→	→
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	↑	→	→
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	↓	→	→
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	↑	→	↑
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	→	↑	→
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	↓	→	→
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	→	→	→
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	→	→	→
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分・設備整備費補助金)	→	→	→
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	→	→	→
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	→	→	→
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	→	→	→
【JSPS】科学研究費補助金	↑	↑	↑
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	→	→	→
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	→	→	→
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	→	→	→
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	→	→	→
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	→	→	→
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	↑	→	→
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	→	→	→
【NEDO】ナショナルプロジェクト	→	↑	→
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	→	→	→
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	→	↓	→
【NEDO】技術シーズの発掘	→	→	→
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	→	→	→
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	→	→	→
【環境】環境研究総合推進費	→	→	→
	2012年度と比較して: ↑:増加した →:変わらない ↓:減少した /:対象外(新規事業、公募なしなど)		

○:審査員のデータベースを整備している。	45
△:審査員のデータベースを整備していないが、今後整備予定。	1
×:審査員のデータベースを整備していない(現時点では整備予定なし)。(未回答)	21
プログラム数	2
	69
○:審査員のデータベースを整備している。	65.2%
△:審査員のデータベースを整備していないが、今後整備予定。	1.4%
×:審査員のデータベースを整備していない(現時点では整備予定なし)。(未回答)	30.4%
	2.9%
	100.0%

審査員のデータベースの整備された資金配分制度

【機関名】資金配分制度名	審査員のデータベース整備
【食品】食品健康影響評価技術研究	△
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	○
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	○
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×
【文科・国家】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム	×
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	○
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	○
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	○
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(S))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(A))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(B))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(C))	○
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	○
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○
【NEDO】技術シーズの発掘	○
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×
【環境】環境研究総合推進費	×
	○:整備している △:現在整備していないが、今後整備予定 ×:整備していない(現時点では整備予定なし) /:対象外

審査員の多様性・審査員の管理

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【食品】食品健康影響評価技術研究	右記データベースの活用を検討。	現在データベースの整備を目的とした請負事業を実施中。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOP E	評価員に関しては毎年見直しを実施している。	審査業務の公平性の確保、効率化等
【総務】戦略的国际連携型研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業と共通の審査員を活用	審査業務の公平性の確保、効率化等
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業		審査業務の公平性の確保、効率化等
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	本事業の目的に照らし、評価委員は、人間工学、情報通信技術、放送事業、通信事業、標準化及び企業財務の分野から各1名、福祉分野については2名を参画していること、また、評価委員の所属は大学、研究所、民間企業、会計事務所と多岐にわたっていることから、評価委員の多様性に関する取組は十分確保されているものとする。	審査業務の公平性の確保及び専門性の明確化
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	審査員数は適切な状態である。	審査員が10名程度であり、整備する必要がない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	審議会(科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会)において審査を行っている。各分野から幅広く委員を選考して、多様性を確保するとともに、若手研究者の登用にも配慮している。外国人研究者について特段の配慮は行っていない(新規募集停止)。	選考人数が少数であることや、多様な分野のPOが審査員の選考を行っているため(新規募集停止)。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	審議会(科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会)において審査を行っている。各分野から幅広く委員を選考して、多様性を確保するとともに、若手研究者の登用にも配慮している。外国人研究者について特段の配慮は行っていない。	審議会(科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会)において審査を行っているため。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	審議会(科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会)において審査を行っている。各分野から幅広く委員を選考して、多様性を確保するとともに、若手研究者の登用にも配慮している。外国人研究者について特段の配慮は行っていない。	審議会(科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会)において審査を行っているため。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	現在のところデータベース整備まで必要としないため。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	専門分野が広範囲にわたるものではなく、原子力分野に限定されていることから、データベース整備のメリットは低い。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	人数不足による問題は生じなかったため、審査員数に変動はない。	専門分野が広範囲にわたるものではなく、原子力分野に限定されていることから、データベース整備のメリットは低い。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	(公募は2008年度のみ。追加公募の予定なし)	追加公募の予定はないため
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	(公募は2013年度のみ。)	追加公募の予定はないため
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	応募件数が多いことから審査員を拡充したため。	審査等手続きの円滑化に寄与した。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	2012年度は新規課題の公募を実施していないため、審査員は0人となる。なお、審査員は新規課題の内容に応じて都度メンバーを変更している。	現在のところデータベース整備まで必要としないため。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	平成22年度以降、公募を行っていない。	追加公募の予定はないため
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	公募は2005年度のみ。	現在のところデータベース整備まで必要としないため。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	公募は2010年度のみ。	現在のところデータベース整備まで必要としないため。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	公募は2009年度のみ。追加公募の予定無し。	追加公募の予定はないため。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	公募は2012年度のみ。追加公募の予定無し。	追加公募の予定はないため。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	2009年度公募分	追加公募の予定はないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	産業界の審査員については、2013年より審査者の選定の際に必ず加えることとした。 若手研究者については、2012年の3名から1名に減少したが、利益相反の問題から、若手研究者が審査員になると、自身が応募できなくなってしまうため、人数増加に向けた取り組みを実施していない。 外国人研究者の参画に向けた取り組みについては、ERATOにおいて、審査員(パネルメンバー)のうち必ず1名を外国人研究者とすることとしている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	審査員は、専門性、産学官比率、所属機関、男女比率等の点でバランスを考慮し、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	事業の位置づけから、産業界のみならずNPO関係者にも審査員をお願いしている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	2013年度開始のため該当せず	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。特に産業界からの登用割合の拡大に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	2013年度開始のため該当せず。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	2014年度では審査員の構成を見直し、産業界からの審査員の数および女性の割合が増加。それにより各領域に1名以上の産業界および女性の審査員を確保し、女性比率は全体の約20%となった。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国际共同研究プログラム)	分野や国際共同研究に精通している研究者の中から審査員を選ぶことができるよう、審査員のデータベース整備を進めている。 なお、原則として、相手国の研究資金配分機関と共同で公募、審査・採択することとなっているため相手国側審査員には外国人が参画している。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的国际科学技術協力推進事業	分野や国際共同研究に精通している研究者の中から審査員を選ぶことができるよう、審査員のデータベース整備を進めている。 なお、原則として、相手国の研究資金配分機関と共同で公募、審査・採択することとなっているため相手国側審査員には外国人が参画している。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	事業の位置づけから、東北地域の実情に精通した有識者にも審査員をお願いしている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	審査員の構成を見直す際には、多様性の確保に努めている。	データベース整備による効果としては、データを一元的に管理することにより、業務の効率化に役立っているほか、専門性、産学、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した幅広い審査員を選ぶことへの寄与があげられる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム		
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム		
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	<p>【審査委員数について】</p> <p>左記には科学研究費助成事業の審査委員総数を記入している。審査委員についての国籍情報は取得していないため、外国人研究者の正確な数は把握できない。</p> <p>【若手研究者について】</p> <p>審査委員の選考に当たって、若手研究者の積極的な登用に配慮することとしており、今後も若手研究者の積極的な登用に配慮した選考を行っていくこととしている。</p> <p>【外国人研究者について】</p> <p>現在、審査委員の選考の際に外国人研究者について特段の配慮は行っていない。なお、国際的な視点を審査に加味するため、特別推進研究の審査意見書作成者には、海外の研究機関に所属する外国人研究者を参画させているが、外国人研究者の審査への参画については、英語による応募書類作成の義務付けや、研究アイデアの海外への流出等の危険もあることから、他の研究種目への積極的な登用については、慎重に対応する必要があると考えている。</p>	<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))		<p>「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。</p> <p>データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。</p>

【機関名】資金配分制度名	審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)		「審査委員候補者データベース」を整備し、本データベースに基づき、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者を選考している。 データベースは、年々登録者数を充実し、科学研究費補助金の研究代表者を中心に約7万5千名を登録しており、登録情報(所属機関、性別、年齢、審査可能分野、発表論文、主な受賞歴、主な競争的資金の獲得状況など)については、毎年登録者本人に確認・更新を依頼しており、最新の情報に基づき各研究種目等の審査委員として最も相応しい者を選考できるシステムにしている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	厚生労働科学研究費補助金を含む研究開発評価については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日策定、平成26年2月18日一部改正)に沿った運用を行っている。平成25年度においても同指針に基づいた運用を行っており、評価員数に特段大きな変化はない。	評価者の評価に対する責任を明確にするために、評価実施後、適切な時期に評価者名及び評価者の実績又は業績を公表している。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されており、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されており、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されており、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。	応募案件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されており、原則全品目支援している。ヒアリング等は、開発経験豊富なPOを中心に実施しているため、審査員の登録はしていない。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	現在の審査員で採択プロジェクトの研究分野を網羅できるため。	審査員の所属・専門分野をDB化することで、研究プロジェクトの評価について適切な審査員を選定することができる。
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業		評価委員の確認が容易
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業		審査員の選定については、外部委員のみで構成される選定会議において、審議していただき選定している。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	当該事業は平成25年度で終了するため、今後の取組予定はなし。	技術分野に関して、審査員の専門分野が重複せず、可能な限り幅広く網羅することができる。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【NEDO】技術シーズの発掘	実用化・事業化の推進を図るため、技術面のみならず、事業化面、ユーザー視点等、その他多角的観点で審査できる体制により提案書審査を行っている。ただし、平成24年度及び平成25年度においては、新規公募を実施していない。	利害関係者や専門分野等を素早く把握できることで、より適切な委員を速やかに選任することが可能となった。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	特になし。	本制度は審査員数がそれほど多くないので、データベースの必要性は薄い。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	平成27年度末までの任期のため、それまでは、改定する予定はない。制度運用上は問題は生じてない。	整備は未実施である。必要に応じ整備を検討する。
【環境】環境研究総合推進費	特段の取り組みを予定していない	データベース体制が整っていない。

	応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)
○:公開しているプログラム	57	65	65	30	65	41
△:現在未公開だが、今後公開予定のプログラム	0	0	0	0	0	3
×:公開していない(現時点で公開予定のない)プログラム	8	0	0	35	0	21
(未回答)	4	4	4	4	4	4
プログラム数	69	69	69	69	69	69
○:公開しているプログラム	82.6%	94.2%	94.2%	43.5%	94.2%	59.4%
△:現在未公開だが、今後公開予定のプログラム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
×:公開していない(現時点で公開予定のない)プログラム	11.6%	0.0%	0.0%	50.7%	0.0%	30.4%
(未回答)	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

審査結果・採択課題に関する情報公開の有無

【機関名】資金配分制度名	応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)
(食品)食品健康影響評価技術研究	○	○	○	○	○	○
(総務)戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	○	○	×	○	○
(総務)戦略的国際連携型研究開発推進事業	○	○	○	×	○	○
(総務)先進的通信アプリケーション開発推進事業	○	○	○	×	○	○
(総務)デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	○	○	×	○	○
(消防)消防防災科学技術研究推進制度	×	○	○	×	○	○
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	○	○	○	○	○
(文科・科研)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	○	○	○	○	○
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	○	○	○	○	○
(文科・国家)未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	○	○	×	○	○
(文科・国家)原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	○	○	○	○
(文科・国家)原子力システム研究開発事業	○	○	○	○	○	○
(文科・国家)最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	○	○	×	○	×
(文科・国家)光・量子融合連携研究開発プログラム	×	○	○	×	○	×
(文科・国家)宇宙航空科学技術推進委託費	○	○	○	○	○	×
(文科・国家)脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	○	○	○	○	○
(文科・国家)革新的細胞解析研究プログラム	○	○	○	×	○	○
(文科・国家)感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	○	×	○	○
(文科・国家)分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	○	×	○	×
(文科・国家)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	○	○	×	○	×
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	○	○	×	○	×
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	○	○	×	○	×
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	○	×	○	○
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	○	×	○	○
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	○	○	×	○	○
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	○	○	×	○	×
(JST)研究成果展開事業(研究成果最適用支援プログラム)	○	○	○	×	○	×
(JST)研究成果展開事業(産学共創基盤基盤研究プログラム)	○	○	○	×	○	×
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	○	○	×	○	×
(JST)研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	○	○	×	○	×
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	○	○	×	○	△
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	○	×	○	○
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	○	×	○	○
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	○	×	○	○
(JST)ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	○	○	×	○	○
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	○	○	×	○	△
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	○	○	×	○	△
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分・設備整備費補助金)	○	○	○	×	○	○
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	○	○	○	×	○	○
(JSPS)最先端研究開発支援プログラム	○	○	○	○	○	○
(JSPS)最先端・次世代研究開発支援プログラム	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(特別推進研究)	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(新学術領域研究)	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(A))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(B))	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	○	○	○	○	○
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	○	○	○	○	○	×
(JSPS)科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	○	○	○	○	×
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	○	○	○	○	○
(NIBIO)厚生労働科学研究費補助金	○	○	○	○	○	×
(NIBIO)希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	○	○	○	×	○	×
(NIBIO)ウルトラオープン強化費用	○	○	○	×	○	×
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	○	○	×	○	×
(農水)農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	○	○	○	○	×
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	○	○	○	○	○
(経産)地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○	○	○	×	○	×
(NEDO)ナショナルプロジェクト	○	○	○	○	○	○
(NEDO)実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	○	○	○	○
(NEDO)実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	○	○	○	○
(NEDO)技術シーズの発掘	○	○	○	○	○	○
(国交・建設)建設技術研究開発助成制度	○	○	○	○	○	×
(国交・交通)交通運輸技術開発推進制度	×	○	○	×	○	×
(環境)環境研究総合推進費	○	○	○	×	○	○

○:公開している  
△:現在未公開だが、今後公開予定  
×:公開していない(現時点で公開予定なし)  
/ :対象外

	申請課題に関する審査内容	応募内容(研究計画等)に関する総評	審査員毎の評価・意見	その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)
○:フィードバックしている	61	49	11	26
△:現在していないが、今後フィードバックの予定	1	1	0	1
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)	3	15	54	38
(未回答)	4	4	4	4
プログラム数	69	69	69	69
○:フィードバックしている	88.4%	71.0%	15.9%	37.7%
△:現在していないが、今後フィードバックの予定	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)	4.3%	21.7%	78.3%	55.1%
(未回答)	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況

【機関名】資金配分制度名	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況			
	申請課題に関する審査内容	応募内容(研究計画等)に関する総評	審査員毎の評価・意見	その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)
(食品)食品健康影響評価技術研究	○	○	○	×
(総務)戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	○	○	○
(総務)戦略的国際連携型研究開発推進事業	○	○	○	○
(総務)先進的通信アプリケーション開発推進事業	○	○	○	○
(総務)デンタル・タイプド解消に向けた技術等研究開発	○	○	○	○
(消防)消防防災科学技術研究推進制度	○	○	○	×
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	○	×	○
(文科・科研)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	×	×	×
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	○	×	×
(文科・国家)未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	○	×	×
(文科・国家)原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	×	×
(文科・国家)原子力システム研究開発事業	○	○	×	×
(文科・国家)最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	○	○	×	×
(文科・国家)光・量子融合連携研究開発プログラム	○	○	×	×
(文科・国家)宇宙航空科学技術推進委託費	△	△	×	△
(文科・国家)脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	○	×	×
(文科・国家)革新的細胞解析研究プログラム	○	○	×	×
(文科・国家)感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	×	×
(文科・国家)分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	×	×
(文科・国家)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	○	×	×
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	○	○	×	×
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	○	○	×	×
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	×	×
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	×	×
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	○	×	×
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	○	×	×
(JST)研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	○	×	×
(JST)研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	○	×	×
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	○	×	×
(JST)研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	○	×	×
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	○	×	×
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	×	×
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	×	×
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	×	×
(JST)ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	○	×	×
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	○	×	×
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	○	×	×
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	○	○	×	×
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○	○	×	×
(JSPS)最先端研究開発支援プログラム	○	○	×	○
(JSPS)最先端・次世代研究開発支援プログラム	○	○	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(特別推進研究)	○	○	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(新学術領域研究)	○	○	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	○	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(A))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(B))	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	×	×	○
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	×	×	○
(厚労)厚生労働科学研究費補助金	○	○	×	×
(NIBIO)希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	×	×	×
(NIBIO)ウルトラオーファン強化費用	×	×	×	×
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	○	○	○	○
(農水)農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	○	○	×
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	○	×	×
(経産)地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○	○	×	○
(NEDO)ナショナルプロジェクト	○	○	×	○
(NEDO)実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	×	○
(NEDO)実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	×	○
(NEDO)技術シーズの発掘	○	○	○	○
(国交・建設)建設技術研究開発助成制度	×	×	×	×
(国交・交通)交通運輸技術開発推進制度	○	○	×	×
(環境)環境研究総合推進費	○	○	○	○

○:フィードバックしている  
△:現在していないが、今後フィードバックの予定  
×:フィードバックしていない(現時点で予定なし)  
/:対象外

フィードバックに関するその他の取組・阻害要因、申請負担軽減に関する取組

【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【食品】食品健康影響評価技術研究	ヒアリング審査を行った結果不採択となった研究課題の応募者に対して、今後の研究に生かすことができるよう、審査結果に詳細な評価所見を付してフィードバックしている。		
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE			申請書類は必要最小限としている。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業			申請書類は必要最小限としている。
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業			申請書類は必要最小限としている。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発			申請書類は必要最小限としている。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	審査員コメントに対する回答を求め、その回答に応じた対応をしているかを年度末の研究成果評価の際に審査する。	特になし	申請書類は、必要最低限としている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)			科研費電子申請システムにより申請を受け付けている
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)			科研費電子申請システムにより申請を受け付けている
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)			科研費電子申請システムにより申請を受け付けている
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	採択・不採択の結果及び不採択理由を応募者へ書面で通知している。		府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	採択・不採択を問わず、審査結果や採択条件、不採択理由を応募者へ書面で通知している。		府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>			府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により応募を受け付けている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	研究領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。研究者からの採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。その他、戦略的創造研究推進事業では、新規戦略目標についての情報が提示され次第、募集専用のホームページでの掲示、募集の予告を行い、提案者が準備のために可能な限り長い時間を使えるようにするよう努めている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	技術分野の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。先端的低炭素化技術開発事業では募集専用のホームページでの掲示、募集の予告を行い、提案者が準備のために可能な限り長い時間を使えるようにするよう努めている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	研究開発領域の応募・採択状況や選考に関する総評等については、採択結果と併せてホームページ等で速やかに公表している。採択・不採択に関する問い合わせに対して、適切に対応している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	採択・不採択の通知とともに、応募者への個別コメントをフィードバック	特になし	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面で通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。



【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。 極力相手国機関と調整し、相手国側でも同一の申請様式による応募を行うこととし、また一部の国については従来の日本側研究者はJSTへ応募し相手国研究者は相手国機関へ応募する並行応募方式ではなく、応募先を一本化し応募書類作成の負担を軽減する取り組みを行っている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。 極力相手国機関と調整し、相手国側でも同一の申請様式による応募を行うこととし、また一部の国については従来の日本側研究者はJSTへ応募し相手国研究者は相手国機関へ応募する並行応募方式ではなく、応募先を一本化し応募書類作成の負担を軽減する取り組みを行っている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。マッチング促進においては、マッチングプランナーも申請者となり、研究計画の作り込みや申請書類作成等へ懇切丁寧なアドバイスを行い、申請書類のない企業にとっても敷居が低く、使いやすいプログラムとなっている。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	審査結果は採否を問わず全ての応募者へ書面にて通知している。不採択者宛の通知には、その理由を付している。	特になし。	研究費の申請に係る提案書を、審査に必要な最低限の情報のみを記述する様式としており、資料の簡素化を図っている。また、申請受付をe-Radにより一括して行い、申請書のダウンロード、提出等申請者にかかる一連の作業をe-Rad上で可能とすることにより、申請者の負担を軽減している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム			
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム			
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	すべての研究種目で書面及び合議による2段階のヒアリングによる審査を行っている。審査の公正性・透明性を高めるため、審査方針・評定基準等の審査に関する規程について、応募受付前に公開している。 また、基盤研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に応募し、不採択となった者のうち希望者には、細目(分野)におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、定型所見を電子システム(Web)により開示している。 また、特別推進研究や新学術領域研究等の大型の研究種目では、応募者に、審査結果の所見を通知している。	大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の開示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十数パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の詳細・意見をフィードバックすることは困難であるが、審査の基本的な考え方、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表し、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証、審査方法の見直しを行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	応募書類の受付を電子申請システムで行うことにより、応募時の入力ミスを減少させるなど、応募者(申請者)の書類作成の負担を軽減に努めている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者(申請者)が迅速に入手できるようにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	すべての研究種目で書面及び合議による2段階のヒアリングによる審査を行っている。審査の公正性・透明性を高めるため、審査方針・評定基準等の審査に関する規程について、応募受付前に公開している。 また、基盤研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に応募し、不採択となった者のうち希望者には、細目(分野)におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、定型所見を電子システム(Web)により開示している。 また、特別推進研究や新学術領域研究等の大型の研究種目では、応募者に、審査結果の所見を通知している。	大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の開示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十数パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の詳細・意見をフィードバックすることは困難であるが、審査の基本的な考え方、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表し、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証、審査方法の見直しを行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	応募書類の受付を電子申請システムで行うことにより、応募時の入力ミスを減少させるなど、応募者(申請者)の書類作成の負担を軽減に努めている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者(申請者)が迅速に入手できるようにしている。



【機関名】資金配分制度名	フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	すべての研究種目で書面及び合議による2段階のピアレビューによる審査を行っている。審査の公正性・透明性を高めるため、審査方針・評定基準等の審査に関する規程について、応募受付前に公開している。 また、基盤研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に応募し、不採択となった者のうち希望者には、細目(分野)におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、定型所見を電子システム(Web)により開示している。 また、特別推進研究や新学術領域研究等の大型の研究種目では、応募者に、審査結果の所見を通知している。	大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の開示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十数パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の評価・意見をフィードバックすることは困難であるが、審査の基本的な考え方、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表し、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証、審査方法の見直しを行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	応募書類の受付を電子申請システムで行うことにより、応募時の入力ミスを減少させるなど、応募者(申請者)の書類作成の負担を軽減に努めている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者(申請者)が迅速に入手できるようにしている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	すべての研究種目で書面及び合議による2段階のピアレビューによる審査を行っている。審査の公正性・透明性を高めるため、審査方針・評定基準等の審査に関する規程について、応募受付前に公開している。 また、基盤研究、挑戦的萌芽研究又は若手研究に応募し、不採択となった者のうち希望者には、細目(分野)におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の平均点等に加え、定型所見を電子システム(Web)により開示している。 また、特別推進研究や新学術領域研究等の大型の研究種目では、応募者に、審査結果の所見を通知している。	大型の研究費を措置する特別推進研究等では、採択されなかった各研究課題について審査結果の所見等の開示を行っているが、全体では年間10万件を超える応募件数があり、平均採択率二十数パーセントであることから、採択されなかった数万件全ての研究課題について、応募内容に関する総評や審査委員毎の評価・意見をフィードバックすることは困難であるが、審査の基本的な考え方、審査体制及び審査方法について定めた規程、並びに審査委員名簿をホームページ上で公表し、学術システム研究センターにおいて審査結果について検証、審査方法の見直しを行うなど、審査の信頼性の向上に向けた取組を行っている。	応募書類の受付を電子申請システムで行うことにより、応募時の入力ミスを減少させるなど、応募者(申請者)の書類作成の負担を軽減に努めている。 なお、応募書類の様式は、ホームページに掲載し、応募者(申請者)が迅速に入手できるようにしている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金 【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	応募条件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されたものに限定されており、原則採択している。交付決定は、ヒアリング等を行い、速やかに通知している。	ヒアリング又は調査等は対面で実施し、開発計画等に対するディスカッションを行っており、フィードバックは実施できている。	希少疾病用医薬品等試験研究開発振興制度に係る説明会を開催し、企業の要望を考慮した上で助成金交付申請に係る手続き等を改訂し、説明会で配布する他、ホームページに掲載している。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	応募条件は、大臣指定を受けており、既に医療上の必要性や開発の可能性が高いと大臣に判断されたものに限定されており、原則採択している。交付決定は、ヒアリング等を行い、速やかに通知している。	ヒアリング又は調査等は対面で実施し、開発計画等に対するディスカッションを行っており、フィードバックは実施できている。	希少疾病用医薬品等試験研究開発振興制度に係る説明会を開催し、企業の要望を考慮した上で助成金交付申請に係る手続き等を改訂し、説明会で配布する他、ホームページに掲載している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	評価結果(内容: 評点、得点分布、書面審査における委員コメント、該当者のみ面接審査における委員コメント)を郵送にて通知。	該当なし	特になし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	研究代表者あてに選定結果を書面を通知。不採択となった課題については、通知の際に不採択理由を記載。		e-Radの使用を推進している。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業) 【NEDO】ナショナルプロジェクト	なし。 特になし。	なし。 特になし。	なし。 ・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じて相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	特になし。	特になし。	・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じて相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	特になし。	特になし。	・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じて相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【NEDO】技術シーズの発掘	特になし。	特になし。	・提案者が十分な準備期間を確保できるよう、公募開始前には機構ホームページ上で公募予告を行い、また、原則30日以上の公募期間を確保することとしている。 ・公募に関する問合せや機構を初めて利用する提案者等に対し、応募相談窓口を設置して電話や機構ホームページを通じて相談対応を行っている。 ・優良な技術開発テーマ等を発掘するため、地方の提案者の利便にも配慮し、機構本部以外でも公募説明会を実施している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	特になし。		継続の案件について、様式の一部を簡略化している。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	審査結果は書面にて通知を実施している。		継続の案件について、様式の一部を簡略化している。
【環境】環境研究総合推進費			

競争的資金プログラムにおけるPD・PO

【機関名】資金配分制度名	POOの設置状況		PODの設置状況		PDの設置状況		役割権限	
	POOの人数	専任の割合	PODの人数	専任の割合	PDの人数	専任の割合	専任の割合	規定の有
【食品】健康影響評価技術研究	1	0	7	0.0%	7	0.0%	0.0%	x
【総務】戦略的情報通信研究事業SCOPE	5	0	2	0.0%	2	0	0.0%	x
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	5	0	1	0.0%	1	0	0.0%	○
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	4	0	1	0.0%	1	0	0.0%	○
【総務】デジタル・ハイライト案件に向けた技術等研究開発	7	0	1	0.0%	1	0	0.0%	x
【消防】消防防災技術研究推進制度	27	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【文科・科研】科学研究補助事業(特定領域研究)	27	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【文科・科研】科学研究補助事業(特別研究促進費)	27	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【文科・科研】科学研究補助事業(特定奨励費)	27	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基礎技術の研究開発	3	0	1	0.0%	1	0	0.0%	○
【文科・国家】原子力基礎基礎戦略研究イニシアティブ	5	3	66.7%	0.0%	1	0	0.0%	○
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	6	4	66.7%	0.0%	1	0	0.0%	○
【文科・国家】最先端の光の創成を目標としたネットワーク研究拠点プログラム	3	100.0%	1	100.0%	1	1	100.0%	○
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	2	2	100.0%	0.0%	3	3	100.0%	○
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【文科・国家】国際科学戦略推進プログラム-脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	5	0	2	0.0%	2	0	0.0%	x
【文科・国家】最新の細胞解析研究プログラム	2	0	0	0.0%	1	0	0.0%	x
【文科・国家】国際ネットワーク推進プログラム	2	0	0	0.0%	1	0	0.0%	x
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	2	0	0	0.0%	1	0	0.0%	x
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した材料技術開発	2	0	1	0.0%	1	0	0.0%	○
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	2	0	0	0.0%	1	0	0.0%	○
【文科・国家】元来戦略プロジェクト<産官連携型>	1	0	0	0.0%	1	0	0.0%	○
【UST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	119	0	7	0.0%	7	1	14.3%	○
【UST】戦略的創造研究推進事業(先進的基礎技術開発)	7	0	0	0.0%	1	1	100.0%	○
【UST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	7	0	1	0.0%	1	1	100.0%	○
【UST】再生医療実用化ネットワーク事業	7	0	0	0.0%	3	0	0.0%	○
【UST】研究成果展開事業(研究成果基盤展開支援プログラム)	16	0	5	0.0%	5	0	0.0%	○
【UST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究推進プログラム)	4	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【UST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	7	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【UST】研究成果展開事業(センサ・カメラ・マイク・AI・画像認識)創出推進プログラム	3	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【UST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	11	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【UST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	10	0	1	0.0%	1	0	0.0%	○
【UST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	12	0	0	0.0%	1	0	0.0%	○
【UST】復興促進プログラム(マッチング促進 A-STIP 産学共創)	5	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【UST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	1	0	0	0.0%	0	0	0.0%	○
【USPS】最先端研究開発支援プログラム	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	x
【USPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	122	0	6	0.0%	6	0	0.0%	○
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	6	6	100.0%	0.0%	1	0	0.0%	x
【NIRIO】先端医療機器研究開発支援事業	53	17	32.1%	0.0%	1	0	0.0%	x
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	8	8	100.0%	0.0%	1	0	0.0%	x
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	3	0	0.0%	0.0%	1	0	0.0%	x
【総産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中)中小企業連携支援事業)	5	0	0.0%	0.0%	3	0	0.0%	x
【NEDO】技術シーズの発掘	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	x
【国交】建設技術研究開発助成制度	0	0	0	0.0%	6	6	100.0%	x
【国交】交通運輸技術研究開発推進制度	0	0	0	0.0%	1	1	100.0%	○
【環境】環境研究総合推進費	9	9	100.0%	0.0%	1	1	100.0%	○



PO・PDの業務や裁量における工夫

【機関名】資金配分制度名	POの業務や裁量における工夫	PDの業務や裁量における工夫
【食品】食品健康影響評価技術研究	研究事業における個々の研究課題の選定、評価等の実務を行う。	個々の研究課題の進捗管理等の統括を行う。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE		
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業		
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業		
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発		PO、PDは設置していない
【消防】消防防災科学技術研究推進制度		
【文科・科研】科学研究費助成事業（特定領域研究）	・科学研究費助成事業全体でPOを配置しており、多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	
【文科・科研】科学研究費助成事業（特別研究促進費）	・科学研究費助成事業全体でPOを配置しており、多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	
【文科・科研】科学研究費助成事業（特定奨励費）	・科学研究費助成事業全体でPOを配置しており、多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発		
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ		
【文科・国家】原子力システム研究開発事業		
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム		
【文科・国家】光・電子融合連携研究開発プログラム		
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費		
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	主な役割としては以下のとおり ・プロジェクト全体の進捗管理 ・（PDが作成する）プロジェクトの運営方針に係るPDへの提言 ・プロジェクト運営委員会の開催・運営（PDの補佐） ・プロジェクト推進のための業務計画への指導・助言 ・倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に係る諸事項についての助言・提言 ・研究成果の発信、脳科学研究と社会との関係を意識した普及・啓発活動、及び科学コミュニケーションに関する助言・提言 ・プロジェクト運営委員会の他に、プロジェクト推進及び評価のために置かれる会議への出席 ・必要に応じたサイトビジットによる進捗状況の把握、成果の確認 等	主な役割としては以下のとおり ・プロジェクト全体の進捗管理及び総括 ・科学技術・学術審議会脳科学委員会との連絡・調整 ・プロジェクトの運営方針に係る（文部科学省への）助言・提言、POへの助言 ・プロジェクト運営委員会の開催・運営 ・プロジェクト推進のための業務計画への指導・助言 ・倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に係る諸事項についての指導・助言 ・研究成果の発信、脳科学研究と社会との関係を意識した普及・啓発活動、及び科学コミュニケーションに関する指導・助言 ・プロジェクト運営委員会の他に、プロジェクトの推進及び評価のために置かれる会議への出席 ・必要に応じたサイトビジットによる進捗状況の把握、成果の確認 等
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	主な役割としては以下のとおり。 (1)担当分野内の各課題の実施計画への指導・助言 (2)担当課題間の調整（研究者への課題間の情報交換や共同研究等の提言・提案等） (3)ワーキンググループ、運営委員会への出席 (4)成果報告書等による成果の確認 (5)PDへの進捗状況の報告 (6)必要に応じてサイトビジット等による進捗状況の把握 (7)プログラム及び競争的資金制度等の運営に係るその他会議等への出席	主な役割としては以下のとおり。 (1)プログラムの運営方針に係る文部科学省への助言・提言 (2)プログラム内の各分野間の調整（各分野の情報交換や共同研究などの提言等） (3)POへの各分野の推進方針に係る指導・助言 (4)POから進捗状況報告の聴取 (5)必要に応じてサイトビジット等による進捗状況の把握 (6)プログラム及び競争的資金制度等の運営に係るその他会議等への出席
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	POの業務は以下のとおり。 ・プログラムの方針（案）（目的、目標、重点テーマ、新規テーマ設定）の作成。 ・評価者の選定。 ・外部評価（ピアレビュー）に基づき、採択課題候補（案）の作成（優先順位付け、研究費の査定、研究分担者の必要性、重複の排除）。 ・評価内容や不採択理由の開示。それに対する申請者からの質問、不服申立への対応。 ・採択課題について、研究計画の改善点の指摘。不採択の申請者にも助言。 ・進捗状況や予算執行の状況を把握。必要に応じて、現地調査。 ・研究計画の変更（中止・縮小・拡大を含む）の提言。 ・プログラム全体の運営見直し等の提案。 ・その他文部科学省の依頼する事項	PDの業務は以下のとおり。 ・競争的研究資金制度におけるマネジメントシステムの向上。 ・プログラムの方針決定。新規プログラムや新規領域設定を決定。 ・各制度内の領域間・分野間・プログラム間等の資金の配分額や配分方式（個人研究とグループ研究等）を決定。 ・プログラムオフィサー間の調整。 ・採択課題の決定。 ・プログラムオフィサーの評価。 ・その他文部科学省の依頼する事項
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	POの業務は以下のとおり。 ○各研究拠点の運営方針の策定等 各研究拠点の運営委員会を主宰し、各研究拠点の運営方針を定めるとともに、関連する分野の研究動向の把握、運営方針（目的、目標、重点テーマ、新規テーマの設定）の見直し、研究コミュニティーへの情報発信及び普及啓発に係る業務の指導を行うこと。 ○採択課題及び、資金の配分額や配分方針の助言 採択課題について文部科学省に助言すること。また、研究拠点間の資金の配分額や配分方式について、プログラムディレクターに助言すること。 ○研究開発課題の進捗状況の把握と評価 研究開発課題の進捗状況を把握し、必要に応じて、研究計画の変更等の提言（課題の中止・縮小・拡大等を含む）を行うこと。終了課題については事後評価を行い、成果報告書を取りまとめること。これらの実施に当たっては、プログラムディレクター及び文部科学省と連携するとともに、結果について対外的に説明を行うこと。 ○その他の通常の業務 研究成果に係る情報発信を行うとともに、プログラム全体の運営の見直し、成果の次段階の政策への反映・展開（リニューアル、大規模なプログラムへの移行、プロジェクト化）等を文部科学省に提言すること。 ○その他、必要に応じて文部科学省が依頼する事項	PDの業務は以下のとおり。 ○分子イメージング研究戦略推進プログラムにおけるマネジメントの向上に関する提言を文部科学省に対して行うこと ○研究拠点間の資金の配分額や配分方式について文部科学省に助言すること ○研究拠点間の連携・共同研究課題を文部科学省との連携の下に調整すること ○新規プログラムや新規領域設定を文部科学省に提言すること ○採択課題について文部科学省に助言すること ○各拠点の運営についてプログラムオフィサーに助言するとともに、必要に応じ、プログラムオフィサー間の調整を行うこと ○拡大運営委員会を主宰すること ○その他、必要に応じて文部科学省が依頼する事項
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発		
【文科・国家】元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞		
【文科・国家】元素戦略プロジェクト＜産学官連携型＞		

【機関名】資金配分制度名	POの業務や裁量における工夫	PDの業務や裁量における工夫
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	具体的には以下の通りの研究のマネジメントを実施している。 ・ 日常的な研究進捗把握や中間評価等を通じて、研究計画の最適化・見直しの助言・指示。また、研究課題への研究費配分の見直しや、必要に応じて評価を終了研究課題の中止等の措置を実施。 ・ 研究領域の構想の実現のために必要な場合には、研究課題間の連携や融合(統合)を助言・指揮。 ・ 研究成果をイノベーションにつなげていくため、研究者同士(同一戦略目標下のさきがけ研究領域の個人研究者などを含む)、また産業化や社会実装の担い手となる産業界等、研究領域内外との情報交換や連携等のネットワーク形成を先導・支援。	PDの活動を活性化するため、平成24年度より研究主監(PD)会議を月1回程度開催し、制度改善に向けた取り組みを実施している。具体的な取り組みは以下の通り。 ・ 研究成果をイノベーション創出につなげるため、事業定義を改正。 ・ 選考方法・選考基準及び中間・事後評価等を改定し、科学的な価値と今後のイノベーションの貢献可能性の両面から評価することを明確化。 ・ POの役割、運営方針の改正。POとの意見交換会の実施。等
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	技術領域の運営責任者として、技術領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 研究課題評価全般の実施 ・ 採択課題候補案の作成 ・ 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・ 研究開発計画の変更の提言 ・ 必要に応じて、サイトビジットの実施	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 先端的低炭素化技術開発事業推進会議の運営 ・ 本事業の根幹にあたる国の施策に対応した技術領域の選定 ・ 本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方針に関する提言 ・ 研究の推進・評価に関連し、技術領域間(PO間)の資金配分等の調整や本事業で実施した研究の特筆すべき進捗・成果・影響を踏まえた加速強化等の措置に関する方策提言
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・ 研究課題評価全般の実施 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 外部有識者による研究開発主監会議の意見を聴いた上で、研究開発領域の設定及び領域総括(PO)及び領域アドバイザーを選定 ・ 研究開発主監会議の意見を聴いた上で、本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方針に関して決定 ・ 研究の推進・評価に関連し、採択課題の決定、研究開発領域間(PO間)の資金配分等の調整
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	・ 研究課題評価全般の実施 ・ 採択課題候補案の作成 ・ 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・ 研究開発計画の変更の提言 ・ 必要に応じて、サイトビジットの実施 ・ 産学共創の場の主催	・ 本事業制度、運営、評価の各仕組み・方針に関する提言 ・ 評価会に出席し、取りまとめの実施 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	POの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) プログラム又は領域の運営方針案(目的、目標等の設定)の作成 (2) 評価者の候補者リストの作成 (3) 外部評価に基づく採択課題候補案の作成(優先順位付け、研究開発費の査定、研究開発分担者の必要性及び重複の排除) (4) 評価内容及び不採択理由の開示並びにそれらに対する申請者からの質問及び不服申立てへの対応 (5) 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘及び不採択の申請者に対する助言 (6) 進捗状況や予算執行状況の把握及び必要に応じた現地調査の実施 (7) 研究開発計画の変更(拡大・縮小・中止を含む)の提言 (8) プログラム全体の運営見直し等の提案 (9) その他競争的資金制度の運営に必要な事項	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 PDの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) マネジメントシステムの改善 (2) プログラム又は領域の運営方針案の作成並びに新規のプログラム又は領域の設定案の作成 (3) プログラム間、領域間等の資金の配分額及び配分方式の案の作成 (4) PO間の調整 (5) 採択課題案の作成 (6) POの評価 (7) その他競争的資金制度の運営に必要な事項
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	POの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) プログラム又は領域の運営方針案(目的、目標等の設定)の作成 (2) 評価者の候補者リストの作成 (3) 外部評価に基づく採択課題候補案の作成(優先順位付け、研究開発費の査定、研究開発分担者の必要性及び重複の排除) (4) 評価内容及び不採択理由の開示並びにそれらに対する申請者からの質問及び不服申立てへの対応 (5) 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘及び不採択の申請者に対する助言 (6) 進捗状況や予算執行状況の把握及び必要に応じた現地調査の実施 (7) 研究開発計画の変更(拡大・縮小・中止を含む)の提言 (8) プログラム全体の運営見直し等の提案 (9) その他競争的資金制度の運営に必要な事項	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 PDの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) マネジメントシステムの改善 (2) プログラム又は領域の運営方針案の作成並びに新規のプログラム又は領域の設定案の作成 (3) プログラム間、領域間等の資金の配分額及び配分方式の案の作成 (4) PO間の調整 (5) 採択課題案の作成 (6) POの評価 (7) その他競争的資金制度の運営に必要な事項
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	POの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) プログラム又は領域の運営方針案(目的、目標等の設定)の作成 (2) 評価者の候補者リストの作成 (3) 外部評価に基づく採択課題候補案の作成(優先順位付け、研究開発費の査定、研究開発分担者の必要性及び重複の排除) (4) 評価内容及び不採択理由の開示並びにそれらに対する申請者からの質問及び不服申立てへの対応 (5) 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘及び不採択の申請者に対する助言 (6) 進捗状況や予算執行状況の把握及び必要に応じた現地調査の実施 (7) 研究開発計画の変更(拡大・縮小・中止を含む)の提言 (8) プログラム全体の運営見直し等の提案 (9) その他競争的資金制度の運営に必要な事項	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 PDの基本的任務:担当する競争的資金制度に関して次に掲げる業務を行う (1) マネジメントシステムの改善 (2) プログラム又は領域の運営方針案の作成並びに新規のプログラム又は領域の設定案の作成 (3) プログラム間、領域間等の資金の配分額及び配分方式の案の作成 (4) PO間の調整 (5) 採択課題案の作成 (6) POの評価 (7) その他競争的資金制度の運営に必要な事項
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	・ 研究課題評価全般の実施 ・ 採択課題候補案の作成 ・ 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・ 研究開発計画の変更の提言 ・ 必要に応じて、サイトビジットの実施	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 ・ 本事業制度、運営、評価の各仕組み・方針に関する提言 ・ 評価会に出席し、取りまとめの実施 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	・ 研究課題評価全般の実施 ・ 採択課題候補案の作成 ・ 採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・ 研究開発計画の変更の提言 ・ 必要に応じて、サイトビジットの実施 ・ 産学共創の場の主催	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 ・ 本事業制度、運営、評価の各仕組み・方針に関する提言 ・ 評価会に出席し、取りまとめの実施 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・ 研究課題評価全般の指揮・調整 ・ 研究領域内の各課題研究費配分の方針の策定等 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施 ・ 進捗管理全てにおけるJICAとの連携	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・ 本事業の制度、運営、評価の各仕組み・方針に関する提言 ・ 研究の推進・評価に関連し、研究領域間(PO間)の資金配分等の調整 ・ 必要に応じてサイトビジットの実施 ・ 進捗管理の全てにおけるJICAとの連携

【機関名】資金配分制度名	POの業務や裁量における工夫	PDの業務や裁量における工夫
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	研究領域の運営責任者として、研究領域全体の運営方針決定及びマネジメントの実施 ・担当する研究領域における募集・選考方針の策定 ・研究課題評価全般の指揮・調整 ・研究領域内の各課題研究費配分の方針の策定等	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針及びマネジメントの実施 ・本事業の制度、運営、評価の仕組み・方策に関する提言 ・研究の推進、評価に関連し、研究領域間(PO間)の資金配分等の調整 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業 【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	・プログラム運営方針案(目的、目標等の設定)の作成 ・外部評価に基づく採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘 ・進捗状況の把握及び必要に応じた現地調査の実施 ・研究開発計画の変更(拡大・縮小・中止を含む)の提言	事業全体の運営責任者として、事業全体の運営方針決定及びマネジメントの実施。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	・マッチング促進においては、3箇所の事務所毎にPOを配置し、各地域の実情に応じてきめ細かいアドバイスを受ける体制としている。 ・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・サイトビジットの実施、実施機関からのヒアリング ・実用化に向けたアドバイス 等	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 ・本事業制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・評価会に出席し、取りまとめの実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	・研究課題評価全般の実施 ・採択課題候補案の作成 ・採択課題に係る研究開発計画の改善点の指摘・助言 ・研究開発計画の変更の提言 ・必要に応じて、サイトビジットの実施 ・産学共創の場の主催	※PDは研究成果展開事業、復興促進プログラム、先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)全体で5名を委嘱のため、研究成果最適展開支援プログラムのみ記載、その他プログラムの記入欄は無記載としている。 ・本事業制度、運営、評価の各仕組み・方策に関する提言 ・評価会に出席し、取りまとめの実施 ・必要に応じてサイトビジットの実施
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム 【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム 【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。 ・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。	・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。 ・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。



【機関名】資金配分制度名	POの業務や裁量における工夫	PDの業務や裁量における工夫
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> <li>・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> <li>・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> <li>・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> <li>・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> <li>・PD及び各分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究種目ごとではなく、科学研究費助成事業全体でPD及びPOを配置しており、PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> <li>・審査・評価そのものには関わらず、公正で透明性の高い審査・評価システムの確立に寄与している。</li> </ul>
【厚労】厚生労働科学研究費補助金		本資金配分プログラムのうち、医療分野の研究開発に該当するものについては、平成26年度よりPD・POを設置している。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	助成金交付品目に対する指導、助言、実地調査に際し、品目とPOの専門性の合致度等を考慮している。	助成金交付品目に対する指導、助言、実地調査に際し、品目とPDの専門性の合致度等を考慮している。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	助成金交付品目に対する指導、助言、実地調査に際し、品目とPOの専門性の合致度等を考慮している。	助成金交付品目に対する指導、助言、実地調査に際し、品目とPDの専門性の合致度等を考慮している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	プログラムの計画・立案、評価者の選定、外部評価結果に基づく研究プロジェクトの進捗管理(計画書の審査、指導・助言、報告)	プログラムのマネジメント、POの統括管理
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案課題の募集基準適合性の審査</li> <li>・資金配分案の作成</li> <li>・研究計画に対する助言・指導</li> <li>・課題進行状況の把握(必要に応じて現地調査を実施)</li> <li>・評価者(選考・評価委員、専門委員等)候補の推薦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業におけるマネジメントシステムの向上。</li> <li>・プログラムの方針の決定、新規プログラムや新規要領設定を決定。</li> <li>・資金の配分額や配分方式を決定。</li> <li>・PO間の調整。</li> <li>・採択課題の決定、進行管理への助言。</li> <li>・POの評価。</li> <li>・選考・評価委員候補の選定。</li> </ul>
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	なし。	なし。
【NEDO】ナショナルプロジェクト 【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分) 【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)		
【NEDO】技術シーズの発掘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構では、競争的資金制度とそれ以外の事業の両方を所管する部署があり、当該部署においては兼任のPOを配置して業務の効率化を図っている。</li> <li>・なお、兼任のPOが競争的資金制度以外の事業にも精通することにより、競争的資金制度において得られた優れた成果を効率的にプロジェクト化できるなど、兼任によるメリットを活かしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構では、競争的資金制度とそれ以外の事業の両方を所管する部署があり、当該部署においては兼任のPDを配置して業務の効率化を図っている。</li> <li>・なお、兼任のPDが競争的資金制度以外の事業にも精通することにより、競争的資金制度において得られた優れた成果を効率的にプロジェクト化できるなど、兼任によるメリットを活かしている。</li> </ul>
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	任命していない。	任命していない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度		総合科学技術会議 競争的資金制度改革 PD 基本的役割以外の業務、工夫項目はなし。
【環境】環境研究総合推進費		

○:多段階方式を採用している	31	44.9%
×:多段階方式を採用していない (未回答)	37	53.6%
プログラム数	1	1.4%
	69	100.0%

多段階選抜方式の採用

【機関名】資金配分制度名	多段階選抜方式の採用	採用(○)の場合、実績
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	すべての課題で多段階選抜を実施
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	○	平成25年度に開始した事業であるため、平成25年度時点で実績なし。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	書面審査、審査意見書、ヒアリング、合議審査による多段階の審査方式を実施していた(新規募集停止)。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	書面審査、審査意見書、ヒアリング、合議審査による多段階の審査方式を実施している。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	研究開発の途中段階においてステージゲート評価に基づく研究開発継続(加速を含む)/中止の判定を実施。これまでの実績として各年度で評価対象課題の7割程度が通過している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	本事業は2013年度より開始しており、2015年度に最初のSG評価を実施予定
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	・起業挑戦タイプが多段階選抜方式に該当する。 ・24年度採択3課題に対して25年度に二次選抜を行い、通過したのは2課題。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	COI拠点等に発展することが期待される拠点をトライアル課題として14課題採択(平成25年度)。平成27年度、当該14課題を対象に新規拠点としての再構想を求め、その中から拠点候補として選考予定。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	×	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	平成26年2月に開始したe-ASIA共同研究プログラムにおいて、プレ提案書とフル提案書による多段階選抜方式による公募を試行的に導入した。  相手国機関との協議により延長評価を導入し、評価が高い課題には2年の支援期間の延長を実施している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	×	
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	×	
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	×	
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	書面審査、審査意見書、ヒアリング、合議審査による多段階の審査方式を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	○	書面審査、審査意見書、ヒアリング、合議審査による多段階の審査方式を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	書面審査、ヒアリング、合議審査による多段階の審査方式を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。

【機関名】資金配分制度名	多段階選抜方式の採用	採用(○)の場合、実績
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	新規募集停止。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	書面審査と合議審査の二段審査方式。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	×	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	発展融合ステージにおいて、1年の少額研究を行い、年度終了時に移行審査を行い、評価の高い課題を継続研究(2年目以降)を実施
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	事業実施期間を複数のステージに分割することで、採用すべき技術が確定できない初期のステージでは複数の選択肢を並行的に試みることができ、次のステージへ移行する際に評価を行うゲートを設けることで、技術の取捨選択や技術の融合、必要な実施体制の見直し等を柔軟に図ることができている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	事業実施期間を複数のステージに分割することで、採用すべき技術が確定できない初期のステージでは複数の選択肢を並行的に試みることができ、次のステージへ移行する際に評価を行うゲートを設けることで、技術の取捨選択や技術の融合、必要な実施体制の見直し等を柔軟に図ることができている。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	事業実施期間を複数のステージに分割することで、採用すべき技術が確定できない初期のステージでは複数の選択肢を並行的に試みることができ、次のステージへ移行する際に評価を行うゲートを設けることで、技術の取捨選択や技術の融合、必要な実施体制の見直し等を柔軟に図ることができている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	○	平成23年度より一部に導入。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	
【環境】環境研究総合推進費	×	

○:アワード型方式を採用している	0	0.0%
×:アワード型方式を採用していない	68	98.6%
(未回答)	1	1.4%
プログラム数	69	100.0%

アワード型方式の採用

【機関名】資金配分制度名	アワード型方式の採用	採用(○)の場合、実績
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	×	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(GOI)プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	×	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	×	
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	×	
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム		
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	×	
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	×	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	×	
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	×	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	×	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	×	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	
【NEDO】技術シーズの発掘	×	
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	
【環境】環境研究総合推進費	×	

○:事業化に係る費用の支出を認めている	27	39.1%
×:事業化に係る費用の支出を認めていない	42	60.9%
(未回答)	0	0.0%
プログラム数	69	100.0%

事業化に係る費用の支出

【機関名】資金配分制度名	事業化に係る費用の支出	認めている(○)の場合、実績
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	成果展開に向けた調査、成果展開の計画策定等に係るコンサルタント、ベンチャーキャピタリスト等の費用
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	○	成果展開に向けた調査、成果展開の計画策定等に係るコンサルタント、ベンチャーキャピタリスト等の費用
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	○	成果展開に向けた調査、成果展開の計画策定等に係るコンサルタント、ベンチャーキャピタリスト等の費用
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	試作品開発・検証費用
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	○	物品の購入、製作、改造などにより試作品を開発する費用は支出可能。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	試作品費用
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	
【文科・国家】原子カシステム研究開発事業	×	
【文科・国家】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム	×	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	平成25年度から開始した研究課題「BMI技術を用いた自立支援、精神・神経疾患等の克服に向けた研究開発」において、皮質脳波、脳磁図、脳波を用いて、運動・コミュニケーション機能を代替するための試作機器や試作システム構築費用を認めている。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	試作品費等
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	○	試作品費等
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	○	試作品費等
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	×	
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	社会実装を目指す活動における、試作品、モニター品等の作成費用を認めている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	(実用化を目指す事業であるため)試作品費、臨床試験など事業化に係る費用の支出は認めている
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	試作品の製作、実証実験、市場調査
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	試作品費用等
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム)	×	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	×	
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	試作品費用等
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	試作品費用等
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○	使用制限対象とはしていない
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	○	使用制限対象とはしていない
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	×	
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	×	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	○	医薬品医療機器総合機構による対面助言等
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	○	医薬品医療機器総合機構による対面助言等

【機関名】資金配分制度名	事業化に係る費用の支出	認めている(○)の場合、実績
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	×	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	実用化に向けた試作品等の経費は認めている。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	×	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○	地域発の優れた実用化技術の事業化を促進するために、必要となる機械設備費、労務費等。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	試作品製造・分析等費用、「国民との科学・技術対話」に係る費用(アウトリーチ活動費)、特許出願費用などを実用化・事業化に係る支出として費用計上を認めている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	試作品製造・分析等費用、「国民との科学・技術対話」に係る費用(アウトリーチ活動費)、特許出願費用などを実用化・事業化に係る支出として費用計上を認めている。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	試作品製造・分析等費用、「国民との科学・技術対話」に係る費用(アウトリーチ活動費)、特許出願費用などを実用化・事業化に係る支出として費用計上を認めている。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	試作品製造・分析等費用、「国民との科学・技術対話」に係る費用(アウトリーチ活動費)、特許出願費用などを実用化・事業化に係る支出として費用計上を認めている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	○	「物品費」のうち、「消耗品」として「試作品」の購入経費を認めている(支出可能なものとして例示している)。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	
【環境】環境研究総合推進費	×	

資金配分マネジメントの強化

【機関名】資金配分制度名	制度設計上の工夫	制度運用上の工夫
【食品】食品健康影響評価技術研究		
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOP E	ベンチャー企業等を対象とするプログラムを設けている。	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	だれでも参加できるフォーラム等を開催し、ベンチャー企業等の応募促進にも資する環境づくりを実施している。	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	ベンチャー企業等を対象とするプログラムを設けている。	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	中小企業への資金配分をより効果的に実施するため、中小企業技術革新制度(SBIR)の特定補助金として登録。	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	SBIR制度に登録し、中小企業への利便性を図っている。 止むを得ない場合において概算払いを認め、資金繰りに関する利便性を高めている。	PD、POと事務局、消防庁内の関連部署との連携を密に行いながら研究の進捗状況を把握することで、イノベーション実現に向け十分な成果を得られるよう取り組んでいる。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)		
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)		
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)		
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発		
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ		
【文科・国家】原子カシステム研究開発事業		
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム		
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム		
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費		
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト		
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム		
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム		
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム		
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発		
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>		
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>		
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	CREST、さががけ、ERATOなどで創出された世界をリードする顕著な研究成果のうち有望なもの、すぐには企業などではリスクの判断が困難な成果を抽出し、プログラムマネージャー(PM)のイノベーション指向の研究開発マネジメントにより、技術的成立性の証明・提示(Proof of Concept : POC)および適切な権利化を推進することで、企業やベンチャー、他事業などに研究開発の流れをつなげるACCEL事業を平成25年から開始した。	研究領域の領域運営業務を補佐し、イノベーションの創出を促進するため、研究領域ごとに研究領域マネージャーを置いている。 プログラムオフィサー研修を担当者が受講することにより、知見を高める取り組みを継続している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	ベンチャー企業を支援する制度でない。	
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	成果の受け手となるステークホルダーを含む実施体制での応募を求めるなどにより、成果が社会に還元されるものとなるように務めている。	POは、研究開発を実施している現場を訪問するなどし、逐次研究進捗を確認しアドバイスをを行うなど、プロジェクトの目標達成に向けたマネジメントを行っている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	再生医療の臨床応用に向けた研究開発を加速するため、以下の通り事業内連携を促進する制度設計としている。 ・「疾患・組織別実用化研究拠点」は、「iPS細胞研究中核拠点」から提供される再生医療用iPS細胞を用いて臨床応用を目指し、安全性などに関する情報を還元するなど、「iPS細胞研究中核拠点」との連携をはかることとする。 ・「技術開発個別課題」は、「iPS細胞研究中核拠点」または「疾患・組織別実用化研究拠点」と連携することとし、その際には、拠点長が技術開発個別課題の進捗に責任を持って関与する。また「技術開発個別課題」の実施者に対して、拠点の設備を共用プラットフォームとして提供し、必要な支援を行うことも可能とする。得られた成果は広く「疾患・組織別実用化研究拠点」に供与し、再生医療への応用を積極的に図ることとする。	JSTプログラムオフィサー(JST-PO)等専門人材を育成するプログラムを実施
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	マッチングファンド形式においては、企業の資本金に額に応じてマッチング率を変更しており、ベンチャー企業等の申請を促している。	プログラムオフィサーとともに現地調査を含めた課題の進捗管理、予算施行状況の確認など、開発管理に必要なスキルを取得できる体制をとっている。

【機関名】資金配分制度名	制度設計上の工夫	制度運用上の工夫
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最長10年間の技術テーマ実施期間において、研究課題の実施期間を2年とし、評価結果を踏まえさらに2年間の研究期間延長を認めている。また、「産学共創の場」を通じて、各研究課題に対し、終了後の企業との共同研究実施等に結びつけるよう促している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムオフィサーが各課題の研究の内容・進捗に応じ、柔軟に研究費の配分を行っている。また、研究の進捗状況に応じ、参画機関(大学等)の追加・交代・脱退や計画の変更等についても実施している。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発課題について、最長10年間の研究開発期間を3つのステージ(I, II, III)に区分し、ステージIIIについては「マッチングファンド形式」として参画企業にも応分の負担を求めることで、企業が事業化に対する本気度を高めることを期待している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムオフィサーが各課題の研究開発の内容・進捗に応じ、柔軟に研究開発費の配分を行っている。また、研究開発の進捗状況に応じ、参画機関(大学・企業等)の追加・交代・脱退や計画の変更等についても実施している。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会実装を目指しているため各視点の責任者(プロジェクトリーダー)は企業が担当している。</li> <li>・しかしながら、参画企業への資金配分は行わず、自社の負担により研究開発を実施してもらうため、真剣にプログラムの趣旨に賛同する企業のみが参画する仕組みとしている。</li> <li>・従って、事業化に係る費用の支出は認めているものの、事業化を担う参画企業の負担を期待している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各視点の研究開発の内容・進捗に応じ、柔軟に大学・企業等の追加・脱退や計画の変更等を実施している。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案を広く公募し、分析機器開発や分析技術・手法開発として優れた課題を選考する。</li> <li>・開発を実施する上で、目標達成のために最も効率的な開発期間及び開発費を策定する。</li> <li>・開発を実施する上で、産と学・官が連携する開発チームを編成する。また、開発チームにはチームリーダー及びサブリーダーを置き、開発チームの開発全体に対して責任を負う。チームリーダーの強力なリーダーシップのもと、最先端の研究やものづくり現場のニーズに応えられるような計測分析機器及びその周辺システムの開発を行うことを目的とする。</li> <li>・チームリーダー及びチームリーダーの所属機関(中核機関)は、開発遂行上のマネジメント、開発成果の取扱等、開発の推進全般について管理する。このような運営を実施するために、機構は、中核機関と委託開発契約を締結し、中核機関のもとに開発を分担する参画機関は、中核機関と参画機関の間で再委託開発契約を締結する。</li> <li>・実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の者とする。世界トップレベルのユーザーも開発チームに参画できる。</li> <li>・機構は、本プログラムの効率的かつ効果的な運営を図るため、先端計測分析技術・機器開発推進委員会を組織し、事業並びに開発課題全体のマネジメントを行う。個別開発課題のマネジメントは、開発総括・領域総括(プログラムオフィサー、PO)が行う。特に重点開発領域においては、領域全体を俯瞰する領域総括が開発課題のマネジメントを行い、領域総括を長とする有識者会議(分科会)が社会的ニーズや課題解決に対応するため領域総括をサポートする。</li> <li>・本プログラムは、開発成果が広く社会に還元されることを支援しており、知的財産権については、産業技術力強化法第19条(日本版パイドール条項)を適用する(原則として開発実施機関に知的財産権が帰属)。また、委託開発契約終了後においては、企業等の取得した物品等を当該企業に貸借又は売却することにより、開発成果のさらなる発展につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的に開発目標を達成するため、PD/POのマネジメントの下、必要に応じて開発チーム構成や開発計画の変更・見直しを行う。</li> </ul>
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ODAとの連携を通して開発途上国の開発政策やニーズとの整合性、具体的な社会実装への道筋に留意した選考を行っている。また、プロジェクト終了後の成果の担い手となる企業等との連携提案や相手国の行政機関等を含めた組織的な提案を歓迎している。</li> </ul>	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国・地域及び研究分野に応じた、イノベーションの創出に資する共同研究をより柔軟に実施するため、戦略的国際共同研究プログラムへ戦略的国際科学技術協力推進事業の制度を統合した。統合後、戦略的国際共同プログラムにおいて予算規模の異なる3つの支援タイプを設けることで、相手国・地域及び研究分野に応じた支援規模の最適化が可能になるとともに、研究の進展に伴い支援規模の拡大など柔軟な運用が可能となることが期待される。また、従来、POが配置されていなかった戦略的国際科学技術推進事業下の協力においてもPOが配置されることとなり、固定POの俯瞰的な配置による事業全体の最適化、効率的運営が可能となることが期待される。</li> <li>日本と相手国の研究者を集め両国での協力に資する研究領域の議論を行うワークショップを開催することで、分野探索のプロセスを通じた相手国との研究者ネットワーク構築、相手国でのプレゼンス向上、を促進している。</li> <li>企業研究者の参加について公募要領に明記し、企業研究者の参加を促進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究領域及び研究主幹の選定は、機構内の関連部署や外部有識者の意見も踏まえて行うことにより、他事業との連携による効果的な研究推進を行うとともに、研究主幹の選定において既存の関係性の高い研究領域との兼任による選定を行うことにより、俯瞰的な視点で複数研究領域をマネジメントできる体制とした。また、採択時には全ての課題の研究代表者へ対面による研究費の適切な執行や研究倫理に根ざした研究活動の実施のための説明を行い、必要に応じて事前評価のコメント等のフィードバックを行っている。</li> </ul>
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手国・地域及び研究分野に応じた、イノベーションの創出に資する共同研究をより柔軟に実施するため、戦略的国際共同研究プログラムへ戦略的国際科学技術協力推進事業の制度を統合した。統合後、戦略的国際共同プログラムにおいて予算規模の異なる3つの支援タイプを設けることで、相手国・地域及び研究分野に応じた支援規模の最適化が可能になるとともに、研究の進展に伴い支援規模の拡大など柔軟な運用が可能となることが期待される。また、従来、POが配置されていなかった戦略的国際科学技術推進事業下の協力においてもPOが配置されることとなり、固定POの俯瞰的な配置による事業全体の最適化、効率的運営が可能となることが期待される。</li> <li>日本と相手国の研究者を集め両国での協力に資する研究領域の議論を行うワークショップを開催することで、分野探索のプロセスを通じた相手国との研究者ネットワーク構築、相手国でのプレゼンス向上、を促進している。</li> <li>企業研究者の参加について公募要領に明記し、企業研究者の参加を促進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合化前に採択された課題については研究主幹によるマネジメントは行われていないが、採択時に全ての課題の研究代表者へ対面による研究費の適切な執行や研究倫理に根ざした研究活動の実施のための説明を行い、また必要に応じて事前評価のコメント等のフィードバックを行うことにより、効果的な研究推進を行っている。</li> </ul>
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業等が応募しやすい条件・環境づくり等は特に実施していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSTPOの制度や海外大学への研修制度が有る。</li> </ul>
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事務所に配置されたマッチングプランナー(18名)が、申請前から被災地企業を懇切丁寧に指導し、研究開発計画を作り込み、マッチングプランナー自身も申請者となる。採択後はマッチングプランナーの指導・助言を得ながら、研究開発に取り組んでいる。これにより、公的研究開発事業の利用経験がない、高い技術力はあるが研究開発経験に不慣れな企業に対して、敷居が低く、利用しやすいプログラムとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事務所に配置されたマッチングプランナーのミーティングの機会を設け、「申請課題のブラッシュアップのポイント」、「ニーズの効果的な掘り起こし」、「より効果的な研究進捗マネジメント」等をテーマに議論するほか、分野別に具体的な課題事例について議論するなど、各マッチングプランナーが実地の活動で得た経験・ノウハウを持ち寄ることで、スキルの向上を図っている。これにより、日頃からマッチングプランナーのスキル向上を図るとともに、マッチングプランナー間で連携することにより、各々のマッチング活動や各担当課題のフォローアップに活かしている。</li> </ul>



【機関名】資金配分制度名	制度設計上の工夫	制度運用上の工夫
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案を広く公募し、分析機器開発や分析技術・手法開発として優れた課題を選考する。</li> <li>開発を実施する上で、目標達成のために最も効率的な開発期間及び開発費を策定する。</li> <li>開発を実施する上で、産と学・官が連携する開発チームを編成する。また、開発チームにはチームリーダー及びサブリーダーを置き、開発チームの開発全体に対して責任を負う。チームリーダーの強力なリーダーシップのもと、最先端の研究やものづくり現場のニーズに応えられるような計測分析機器及びその周辺システムの開発を行うことを目的とする。</li> <li>チームリーダー及びチームリーダーの所属機関(中核機関)は、開発遂行上のマネジメント、開発成果の取扱い等、開発の推進全般について管理する。このような運営を実施するために、機構は、中核機関と委託開発契約を締結し、中核機関のもとに開発を分担する参画機関は、中核機関と参画機関の間で再委託開発契約を締結する。</li> <li>実用化タイプではチームリーダーは企業の者とする。世界トップレベルのユーザーも開発チームに参画できる。</li> <li>機構は、本プログラムの効率的かつ効果的な運営を図るため、先端計測分析技術・機器開発推進委員会を組織し、事業並びに開発課題全体のマネジメントを行う。個別開発課題のマネジメントは、領域総括(プログラムオフィサー、PO)が行う。本重点開発領域においては、領域全体を俯瞰する領域総括が開発課題のマネジメントを行い、領域総括を長とする有識者会議(分科会)が社会的ニーズや課題解決に対応するため領域総括をサポートする。</li> <li>本プログラムは、開発成果が広く社会に還元されることを支援しており、知的財産権については、産業技術力強化法第19条(日本版パイドール条項)を適用する(原則として開発実施機関に知的財産権が帰属)。また、委託開発契約終了後においては、企業等の取得した物品等を当該企業に賃貸借又は売却することにより、開発成果のさらなる発展につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に開発目標を達成するため、PD/POのマネジメントの下、必要に応じて開発チーム構成や開発計画の変更・見直しを行う。</li> </ul>
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当なし	設備整備費補助金のため該当なし
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム		
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム		
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。</li> </ul>

【機関名】資金配分制度名	制度設計上の工夫	制度運用上の工夫
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	・学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。	・PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	・学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。	・PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	・学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。	・PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	・学術システム研究センターにおいて学術動向の調査等を実施することにより、多様かつ急速に進展する学術の動向を把握し、その成果を業務に反映している。	・PD及び多数の分野を代表するPOが参加する会議を定期的に開催することで、学術研究全般の課題を議論しつつ、業務を実施している。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金		
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	制度全般に関する説明会を厚生労働省、PMDAの各講師に依頼して東京、大阪で実施し、幅広く、制度の普及に努めている。	シンポジウム等への参加、アンケート等による企業の要望の把握に努めて、改善の必要性について随時検討している。
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	制度全般に関する説明会を厚生労働省、PMDAの各講師に依頼して東京、大阪で実施し、幅広く、制度の普及に努めている。	シンポジウム等への参加、アンケート等による企業の要望の把握に努めて、改善の必要性について随時検討している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	該当なし	特になし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業		
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業		
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	なし。	なし。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	・事業の立ち上げにあたっては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者を活用して、市場創出効果、雇用創出効果等が大きく、広範な産業への高い波及効果を有し、中長期的視点から我が国の産業競争力の強化に資することや内外のエネルギー、環境問題を始めとする社会的課題の解決への貢献、投入費用を上回る効果が見込まれるかどうかの費用対効果等の観点も含めた制度設計を行っている。 ・将来の社会ニーズや技術進歩の動向、国際的な競争ポジション等を踏まえ、要素技術、要求スペック、それらの導入シナリオ等を時間軸上にした技術の開発や普及に係る道筋を継続的に策定・改訂している。	・事業実施者に対しては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者のネットワークを活用し、知的財産の適切な管理、運営、国際標準化の取組を含む技術経営力の強化に係る助言を行うとともに、最高経営責任者(CEO)をはじめとする企業経営層との一層の連携強化を図り、事業終了後における技術開発成果の実用化・事業化への取組強化への働きかけを行っている。 ・機構職員に対しては、技術経営力に関する研修の実施、外部の技術開発現場等への派遣、技術経営学や工学等の博士号・修士号等の取得など、技術経営力の強化に関する助言業務実施に必要な知識や技能の獲得に資する能力開発を行っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	・事業の立ち上げにあたっては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者を活用して、市場創出効果、雇用創出効果等が大きく、広範な産業への高い波及効果を有し、中長期的視点から我が国の産業競争力の強化に資することや内外のエネルギー、環境問題を始めとする社会的課題の解決への貢献、投入費用を上回る効果が見込まれるかどうかの費用対効果等の観点も含めた制度設計を行っている。 ・将来の社会ニーズや技術進歩の動向、国際的な競争ポジション等を踏まえ、要素技術、要求スペック、それらの導入シナリオ等を時間軸上にした技術の開発や普及に係る道筋を継続的に策定・改訂している。	・事業実施者に対しては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者のネットワークを活用し、知的財産の適切な管理、運営、国際標準化の取組を含む技術経営力の強化に係る助言を行うとともに、最高経営責任者(CEO)をはじめとする企業経営層との一層の連携強化を図り、事業終了後における技術開発成果の実用化・事業化への取組強化への働きかけを行っている。 ・機構職員に対しては、技術経営力に関する研修の実施、外部の技術開発現場等への派遣、技術経営学や工学等の博士号・修士号等の取得など、技術経営力の強化に関する助言業務実施に必要な知識や技能の獲得に資する能力開発を行っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	・事業の立ち上げにあたっては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者を活用して、市場創出効果、雇用創出効果等が大きく、広範な産業への高い波及効果を有し、中長期的視点から我が国の産業競争力の強化に資することや内外のエネルギー、環境問題を始めとする社会的課題の解決への貢献、投入費用を上回る効果が見込まれるかどうかの費用対効果等の観点も含めた制度設計を行っている。 ・将来の社会ニーズや技術進歩の動向、国際的な競争ポジション等を踏まえ、要素技術、要求スペック、それらの導入シナリオ等を時間軸上にした技術の開発や普及に係る道筋を継続的に策定・改訂している。	・事業実施者に対しては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者のネットワークを活用し、知的財産の適切な管理、運営、国際標準化の取組を含む技術経営力の強化に係る助言を行うとともに、最高経営責任者(CEO)をはじめとする企業経営層との一層の連携強化を図り、事業終了後における技術開発成果の実用化・事業化への取組強化への働きかけを行っている。 ・機構職員に対しては、技術経営力に関する研修の実施、外部の技術開発現場等への派遣、技術経営学や工学等の博士号・修士号等の取得など、技術経営力の強化に関する助言業務実施に必要な知識や技能の獲得に資する能力開発を行っている。

【機関名】資金配分制度名	制度設計上の工夫	制度運用上の工夫
【NEDO】技術シーズの発掘	<p>・事業の立ち上げにあたっては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者を活用して、市場創出効果、雇用創造効果等が大きく、広範な産業への高い波及効果を有し、中長期的視点から我が国の産業競争力の強化に資することや内外のエネルギー、環境問題を始めとする社会的課題の解決への貢献、投入費用を上回る効果が見込まれるかどうかの費用対効果等の観点も含めた制度設計を行っている。</p> <p>・将来の社会ニーズや技術進歩の動向、国際的な競争ポジション等を踏まえ、要素技術、要求スペック、それらの導入シナリオ等を時間軸上に示した技術の開発や普及に係る道筋を継続的に策定・改訂している。</p>	<p>・事業実施者に対しては、産業界、学術界等の外部の専門家・有識者のネットワークを活用し、知的財産の適切な管理、運営、国際標準化の取組を含む技術経営力の強化に係る助言を行うとともに、事業終了後における技術開発成果の実用化・事業化への取組強化への働きかけを行っている。</p> <p>・機構職員に対しては、技術経営力に関する研修の実施、外部の技術開発現場等への派遣、技術経営学や工学等の博士号・修士号等の取得など、技術経営力の強化に関する助言業務実施に必要な知識や技能の獲得に資する能力開発を行っている。</p>
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	<p>中小企業のみが応募できる区分(研究代表者の要件が中小企業基本法に基づく中小企業であることを設けている)。</p>	<p>特になし。</p>
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度		
【環境】環境研究総合推進費		

## 採択課題における年度間の「予算繰越制度」の実績

【機関名】資金配分制度名	利用件数[件]	利用額[千円]	(コメント)
【食品】食品健康影響評価技術研究			
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	0	0	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	0	0	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	0	0	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	0	0	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	0	0	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	15	50,125	※左記の実績は24年度実績(平成25年度で終了のため)。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	2	3,664	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	0	0	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	0	0	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	0	0	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	0	0	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	2	140,000	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	0	0	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	0	0	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	0	0	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	0	0	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	6	300,000	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	0	0	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	0	0	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	0	0	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	0	0	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	491	2,625,648	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 489件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 2件
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	45	704,498	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 45件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	79	120,139	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 79件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	7	124,163	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 7件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	87	296,589	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 64件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 23件
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	2	1,128	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 2件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	6	12,166	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 6件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	22	709,261	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 22件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	20	88,952	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 20件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	38	55,346	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 38件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	14	36,582	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越すと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数: 14件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数: 0件

【機関名】資金配分制度名	利用件数[件]	利用額[千円]	(コメント)
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	26	33,348	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越しと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数：26件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数：0件
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	0	0	
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	0	0	
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	4	7,429	繰越の種類として、研究機関に研究費を残したまま繰り越しと、当機構に一度研究費を返納して頂き、翌年度再配分する繰り越しの2つがある。 【繰越実績の内訳】 研究機関に残したまま繰越した課題件数：4件 機構に一度返納頂き、翌年度再配分した課題件数：0件
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	0	0	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	0	0	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	0	0	当該プログラムにおいては、複数年度に渡る補助事業期間内において、最終年度を除き、返還することなく翌年度に引き続き使用することを可能としている。
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	0	0	当該プログラムにおいては、複数年度に渡る補助事業期間内において、最終年度を除き、返還することなく翌年度に引き続き使用することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	31	646,149	
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	350	1,471,355	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	106	806,786	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	377	1,140,166	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	286	371,847	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	29	11,338	
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	0	0	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	3	11,514	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	72	165,646	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	7	2,640	
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	78	41,114	
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	6	1,232	
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	13	23,127	
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	105	42,379	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	5	138,262	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	0	0	
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	0	0	
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	2	3,670	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	0	0	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	0	0	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	0	0	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	33	15,113,356	利用件数については、個別契約数ではない。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	0	0	利用件数については、個別契約数ではない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	2	24,807	利用件数については、個別契約数ではない。
【NEDO】技術シーズの発掘	1	260	利用件数については、個別契約数ではない。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	2	2,698	
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	0	0	
【環境】環境研究総合推進費	0	0	

「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組

【機関名】資金配分制度名	「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組
【食品】食品健康影響評価技術研究	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	
【総務】デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	本制度では、やむを得ない事情による繰越は認めているが、活用された実績はない
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書」に統一されている。  また、年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書」に統一されている。  また、年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書」に統一されている。  また、年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を得て、最長翌年度末までの繰越を可能としているとともに、研究者等に対して求める繰越手続きの書類が「箇所別調書及び理由書(翌債承認に係るもの)」に統一されている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	募集要項及び事務処理説明書に繰越制度に関して記載するとともに、研究者及び研究機関事務局向けの事務処理説明会にて繰越制度について周知している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	研究機関の担当者向けに、事務処理の説明をしており、繰越制度について周知するとともに、募集要項にも繰越制度に関する記載を実施。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	研究機関向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、募集要項にも繰越制度に関する記載を実施。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	研究機関向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、募集要項にも繰越制度に関する記載を実施。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	【実用化挑戦ステージ】 新規採択研究者向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、事務処理要領において繰越制度について記載を実施。募集要項等においても繰越ができる旨を記載している。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	事務処理要領において繰越制度について記載を実施。

【機関名】資金配分制度名	「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	事務処理要領において繰越制度について記載を実施。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	新規採択機関向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、事務処理要領において繰越制度について記載を実施。募集要項等においても繰越ができる旨を記載している。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	新規採択研究者向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、事務処理要領において繰越制度について記載を実施。募集要項等においても繰越ができる旨を記載している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	募集要項及び事務処理説明書に、繰越制度について明示している。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	新規採択研究者向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、事務処理要領において繰越制度について記載を実施。募集要項等においても繰越ができる旨を記載している。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	新規採択研究者向けの事務処理説明会にて、繰越制度について周知するとともに、事務処理要領において繰越制度について記載を実施。募集要項等においても繰越ができる旨を記載している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	特になし
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	特になし
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	予算繰越制度に関する通知を厚生労働省のHPIに掲載することにより繰越制度の活用促進に取り組んでいる。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	予算繰越制度について随時相談を受け活用促進に向け対応している
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	なし。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	・事業実施者向け説明会や機構ホームページにて周知することで、予算繰越制度の活用促進に取り組んでいる。 ・なお、機構においては、運営費交付金を財源とした事業について、研究開発力強化法が施行される以前より、予算繰越制度を導入している。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	・事業実施者向け説明会や機構ホームページにて周知することで、予算繰越制度の活用促進に取り組んでいる。 ・なお、機構においては、運営費交付金を財源とした事業について、研究開発力強化法が施行される以前より、予算繰越制度を導入している
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	・事業実施者向け説明会や機構ホームページにて周知することで、予算繰越制度の活用促進に取り組んでいる。 ・なお、機構においては、運営費交付金を財源とした事業について、研究開発力強化法が施行される以前より、予算繰越制度を導入している。
【NEDO】技術シーズの発掘	・事業実施者向け説明会や機構ホームページにて周知することで、予算繰越制度の活用促進に取り組んでいる。 ・なお、機構においては、運営費交付金を財源とした事業について、研究開発力強化法が施行される以前より、予算繰越制度を導入している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	競争的資金に関する関係府省庁の申し合わせを踏まえ、繰越手続きの簡略化・弾力化を実施。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	
【環境】環境研究総合推進費	

○:取組がある	38	15	46
△:現在取組はないが、今後取組予定	0	0	2
×:取組はない(現時点で取組予定なし)	29	52	19
(未回答)	2	2	2
プログラム数	69	69	69
取組がある	55.1%	21.7%	66.7%
現在取組はないが、今後取組予定	0.0%	0.0%	2.9%
取組はない(現時点で取組予定なし)	42.0%	75.4%	27.5%
(未回答)	2.9%	2.9%	2.9%
	100.0%	100.0%	100.0%

予算執行の柔軟化に関する取り組み

【機関名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用	採択課題での複数年契約に関する具体的実績
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	×	○	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	×	○	○	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	×	×	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	○	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	×	○	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×	×	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	×	○	複数年にわたる内定
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	○	○	複数年にわたる内定
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	×	○	複数年にわたる内定
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	×	○	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	×	×	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	×	×	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	×	○	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	×	○	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	○	△	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	×	△	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	×	×	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	×	×	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	×	×	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	×	○	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	×	○	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	×	○	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	×	○	・平成25年度実績:契約件数1915件: ・契約期間:2年~3年(契約終了時に研究期間の残余がある場合には契約の延長を実施)  ※ 複数年度契約を締結することにより、簡便な繰越手続きを可能とし、研究費を切れ目なく効率的かつ効果的に使用することを可能としている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	×	○	平成25年度実績:契約件数427件中、369件(大学等) 契約期間2年の複数年度契約を締結することにより、簡便な繰越手続きを可能とし、研究費を切れ目なく効率的かつ効果的に使用することを可能としている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	×	○	平成25年度実績:契約件数41件、契約期間2年 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	×	○	該当なし
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	○	○	【FSステージ】 研究期間が1年間以下の課題は、年度をまたぐ場合は複数年度契約としている。 H25年度実績は約295課題。 【実用化挑戦ステージ】 平成25年度実績は3課題。契約期間2年(年度を跨ぐ契約) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	×	○	平成25年度実績:契約件数66件、契約期間2~3年(年度を跨ぐ契約) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。



【機関名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用	採択課題での複数年契約に関する具体的実績
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	×	○	平成25年度実績: 契約件数 111件、契約期間 2~3年(年度を跨ぐ契約) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	×	○	平成25年度実績: 契約件数 75件、契約期間 2年(年度を跨ぐ契約) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	×	○	平成25年度実績: 契約件数 109件、契約期間 2年~3年 研究費の空白期間解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用が可能となっている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	×	○	平成25年度実績: 契約件数167件 契約期間 H25随時~H26年3月 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	○	平成25年度実績: 契約件数35件 契約期間 (始期および終期は課題により異なる) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	○	平成25年度実績: 契約件数25件 契約期間 (始期および終期は課題により異なる) 複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	×	○	平成25年度は新規採択がゼロだったが、継続課題31課題については、先方の中期計画期間等の事情が無い限り、複数年契約を実施。複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	○	○	平成25年度は新規採択なし
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	×	○	平成25年度実績: 契約件数 22件、契約期間 2年~3年 研究費の空白期間解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用が可能となっている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)				設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)				設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○	×	○	当該プログラムにおける補助事業期間は3~5年としてCSTPにおいて公募を行った。採択した30課題のうち、補助事業期間21~24年度の課題が1件、21~25年度の課題が29件である。
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	○	×	○	制度として認めているが、実績は不明。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	×	○	・国庫債務負担行為の導入
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	○	×	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	×	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	○	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	○	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	○	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	×	○	・研究費の基金化

【機関名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用	採択課題での複数年契約に関する具体的実績
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	×	○	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	○	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	×	○	・設定している研究期間は1年
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	×	○	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	×	○	・複数年にわたる内定
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	○	○	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	○	○	○	医薬品開発段階から製造販売承認申請に至るまでの原則、3事業年度の期間において助成するため。
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	○	○	○	医薬品開発段階から製造販売承認申請に至るまでの原則、3事業年度の期間において助成するため。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	×	×	×	実績なし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	×	×	×	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	×	×	平成20年度イノベーション創出基礎的研究推進事業より複数年契約を開始。概ねの課題が複数年契約となっている。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	×	×	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	×	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	×	×	事業期間が平成25年度のみであるため、複数年度契約を行っていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	×	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	○	×	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	×	×	特になし。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	×	×	
【環境】環境研究総合推進費	×	×	×	
	○:取組がある △:現在取組はないが、今後取組予定 ×:取組はない(現時点で取組予定なし)			

採択課題での複数年契約に関する具体的実績

【機関名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約に関する具体的実績
【食品】食品健康影響評価技術研究	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	複数年にわたる内定
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	複数年にわたる内定
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	複数年にわたる内定
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	<p>・平成25年度実績:契約件数1915件;                      ・契約期間:2年~3年(契約終了時に研究期間の残余がある場合には契約の延長を実施)</p> <p>※ 複数年度契約を締結することにより、簡便な繰越手続きを可能とし、研究費を切れ目なく効率的かつ効果的に使用することを可能としている。</p>
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	<p>平成25年度実績:契約件数427件中、369件(大学等)                      契約期間2年の複数年度契約を締結することにより、簡便な繰越手続きを可能とし、研究費を切れ目なく効率的かつ効果的に使用することを可能としている。</p>
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	<p>平成25年度実績:契約件数41件、契約期間2年                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	該当なし
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	<p>【FSステージ】                      研究期間が1年間以下の課題は、年度をまたぐ場合は複数年度契約としている。                      H25年度実績は約295課題。                      【実用化挑戦ステージ】                      平成25年度実績は3課題。契約期間2年(年度を跨ぐ契約)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数66件、契約期間2~3年(年度を跨ぐ契約)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数111件、契約期間2~3年(年度を跨ぐ契約)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数75件、契約期間2年(年度を跨ぐ契約)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数109件、契約期間2年~3年                      研究費の空白期間解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用が可能となっている。</p>
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数167件 契約期間 H25随時~H26年3月                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	<p>平成25年度実績:契約件数35件 契約期間(始期および終期は課題により異なる)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	<p>平成25年度実績:契約件数25件 契約期間(始期および終期は課題により異なる)                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	<p>平成25年度は新規採択がゼロだったが、継続課題31課題については、先方の中期計画期間等の事情が無い限り、複数年度契約を実施。                      複数年度契約を締結することにより、年度当初における契約締結まで研究費の執行ができない期間の解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用を可能としている。</p>
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	平成25年度は新規採択なし

【機関名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約に関する具体的実績
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	平成25年度実績: 契約件数 22件、契約期間 2年~3年 研究費の空白期間解消、使いづらさに誘因される不正防止、事務手続きの省力化など研究費の効率的かつ効果的な使用が可能となっている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分: 設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分: 設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	当該プログラムにおける補助事業期間は3~5年としてCSTPIにおいて公募を行った。採択した30課題のうち、補助事業期間21~24年度の課題が1件、21~25年度の課題が29件である。
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	制度として認めているが、実績は不明。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	・国庫債務負担行為の導入
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	・研究費の基金化
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	・設定している研究期間は1年
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	・複数年にわたる内定
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	・複数年にわたる内定
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	医薬品開発段階から製造販売承認申請に至るまでの原則、3事業年度の期間において助成するため。
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	医薬品開発段階から製造販売承認申請に至るまでの原則、3事業年度の期間において助成するため。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	実績なし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	平成20年度イノベーション創出基礎的研究推進事業より複数年契約を開始。概ねの課題が複数年契約となっている。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	事業期間が平成25年度のみであるため、複数年度契約を行っていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【NEDO】技術シーズの発掘	事業の予見性を高めるとともに、進捗に応じた柔軟な執行を可能とするため、原則複数年度契約を行っている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	特になし。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	
【環境】環境研究総合推進費	

課題採択・交付決定の時期

【機関名】資金配分制度名	採択課題決定の回数及び時期 (新規)	交付決定の時期(新規、継続)		交付決定の時期を早めるための取組
		新規分	継続分	
【食品】食品健康影響評価技術研究	採択課題の決定回数1回 採択時期:前年度3月初旬 ※追加公募を行った場合はこの限りではない。	4月	4月	公募時期の前倒し(前年度の10月に公募開始)
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SC OPE	1回7月	7月	4月	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	外国政府との調整による	外国政府との調整による	4月	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	回数:1回 時期:8月、10月	8月、10月	継続分の課題採択なし	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	1回6月	6月	6月	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	5~6月、年1回	5~6月、年1回	5~6月、年1回	できるだけ早く、新規・継続研究課題の評価を開始する。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	1回、6月	7月	6月	前年度中に公募・審査を実施
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	随時	随時	6月	前年度中に公募・審査を実施
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	1回、4月	6月	6月	前年度中に公募・審査を実施
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	回数1回。 2013年度は3月に採択課題を決定。	契約締結時	契約締結時	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	回数:1回 時期:8月頃	10月頃	年度初め	新規採択課題決定のための審査に係る日数や契約手続書類の確認に係る時間を可能な限り短くすることで、契約時期を早めるべく取り組んでいる
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	回数:1回 時期:8月頃	10月頃	年度初め	新規採択課題決定のための審査に係る日数や契約手続書類の確認に係る時間を可能な限り短くすることで、契約時期を早めるべく取り組んでいる
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム			4月1日	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	1回 6月19日		8月1日	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	8月及び12月に採択	8月採択:10月 12月採択:1月	5月~7月	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	2013年度は2つの研究課題を別々に公募し、それぞれ、6月、10月に採択課題を決定している。	2013年6月、10月	2013年1月	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム				
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	1回、2010年4月	4月		
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	2回、2010年4月、9月	4月、11月		
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発			2月頃	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>			2月頃	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>			2月頃	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	1回 原則 9月(半年予算のため)	原則 10月	原則 4月	左記の交付決定(契約締結・更新)の時期に合わせ、研究計画書の策定や委託研究契約手続きを事前に行う。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	1回 9月	契約締結後速やかに交付	研究計画確定後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っており、2013年度は、新規分を9月末に、継続分を3月中に交付決定。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	1回 9月	契約締結後速やかに交付	研究計画確定後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	1回 6月	契約締結後速やかに交付	研究計画確定後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	2回 不定期	契約締結後速やかに交付	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	平成25年度は新規採択なし	平成25年度は新規採択なし	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	平成25年度は新規採択なし	平成25年度は新規採択なし	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	1回 10月	契約締結後速やかに交付		採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	2回 9月、11月	契約締結後速やかに交付	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	1回 5月頃	採択決定後、随時	年度初め	・新規課題の採択決定を年度当初に実施するように努めている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	対象国・分野による	採択決定後、随時	年度初め	新規課題については、年度区切りを待たずに随時課題採択を決定することで、迅速な交付決定が可能である。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	対象国・分野による	採択決定後、随時	年度初め	新規課題については、年度区切りを待たずに随時課題採択を決定することで、迅速な交付決定が可能である。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	1回 3月	翌年度初め、かつ契約締結後に速やかに交付	翌年度初め、かつ契約締結後に速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取り、契約締結の迅速化を行っている。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	平成25年度は新規採択なし	平成25年度は新規採択なし	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	1回 9月	契約締結後速やかに交付	契約締結後速やかに交付	採択された研究者や事務担当者等研究機関の関係者と密に連絡を取る等契約締結の迅速化を行っている。

【機関名】資金配分制度名	採択課題決定の回数及び時期 (新規)	交付決定の時期(新規、継続)		交付決定の時期を早めるための取組
		新規分	継続分	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム			事業開始日(平成22年3月10日)	交付決定は事業開始日のみであるため、特になし。
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム			事業開始日(平成23年2月10日)	交付決定は事業開始日のみであるため、特になし。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	1回、6月	7月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	1回、5月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	1回、8月	10月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	1回、4月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	2回、4月、5月	6月	6月	電子システムの導入による事務の効率化。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	3回(25年度実績。なお、年度により公募回数に変動があり得る。)	当該年度当初採択課題は6月末を目標としている。	当該年度当初採択課題は6月末を目標としている。	事業担当課及び会計部門の協力を得て、申請書類の優先的な審査を行っているところ。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	2回(7月、2月頃)	7月、2月頃	7月頃	継続分のヒアリングについては、前年度の状況に応じて書面対応も検討している。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	2回(7月、2月頃)	7月、2月頃	7月頃	継続分のヒアリングについては、前年度の状況に応じて書面対応も検討している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	1回	2月	2月	新規・継続審査及び配分額の早期決定
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	1回(5月頃)	5月以降	4月1日以降	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	1回 H22.6	1回 H22.8	1回 H22.3	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	1回、6月	7月以降	4月以降	公募時期の早期化、審査期間の短縮に努めている。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	1回、7月頃	7月頃	7月頃	可能な限り前年度末に公募を開始し、採択決定時期を早めるとともに、公募締切から採択決定までの期間を設定し、事務の合理化・迅速化を図っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	1回、4月頃	4月頃		可能な限り前年度末に公募を開始し、採択決定時期を早めるとともに、公募締切から採択決定までの期間を設定し、事務の合理化・迅速化を図っている。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	2回、8月頃、12月頃	8月頃、12月頃	8月頃、12月頃	可能な限り前年度末に公募を開始し、採択決定時期を早めるとともに、公募締切から採択決定までの期間を設定し、事務の合理化・迅速化を図っている。
【NEDO】技術シーズの発掘			8月頃	可能な限り前年度末に公募を開始し、採択決定時期を早めるとともに、公募締切から採択決定までの期間を設定し、事務の合理化・迅速化を図っている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	1回、例年7月	例年7月	例年7月	例年、前年度2～3月より公募開始している(翌年度予算の成立を前提として)。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	1回、5月	6月	6月	できるだけ早めの公募を実施
【環境】環境研究総合推進費	1回、2月	5月	4月	

報告書の提出期限 競争的資金制度については年度末まで研究を実施できるよう関係府省で統一的に検討中。(平成27年1月時点)

【機関名】資金配分制度名	報告書の提出期限	年度末までの研究に支障がないようにするための取組
【食品】食品健康影響評価技術研究	3月31日	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	3月末	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	3月末	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	3月末	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	補助事業完了日から起算して一ヶ月を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	補助金等適正化中央連絡協議会の決定に従い、最大限、後ろ倒しとした提出期限としている。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	3月7日	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末の研究に支障がないように実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末の研究に支障がないように実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末の研究に支障がないように実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容説明プロジェクト	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日まで	年度末の研究に支障がないように提出期限を設定している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	事業年度終了後もしくは研究期間終了後30日以内	委託研究実績報告書の提出期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないようにしている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	実績報告書: 当該年度終了後30日以内 成果報告書: 当該年度終了後60日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	事業年度終了後もしくは研究実施期間終了後30日以内	決算報告の期限を年度終了後30日以内とすることで年度末までの経費執行に支障が生じないように配慮を行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	補助事業を完了後、2ヶ月以内。	事業終了から提出まで2ヶ月の期間を設けている。

【機関名】資金配分制度名	報告書の提出期限	年度末までの研究に支障がないようにするための取組
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	補助事業を完了後、2ヶ月以内。	事業終了から提出まで2ヶ月の期間を設けている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	補助事業期間終了の翌年度の5月31日まで	年度末まで研究が実施できるようにするために、実績報告書等の提出期限を補助事業期間終了の翌年度の5月31日までとしている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	事業実施翌年度の5月末	実績報告書の提出期限を5月末に設定することにより、年度末まで研究が実施できるよう配慮を行っている。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	3月31日	提出期限に関しては状況に応じて1週間程度の猶予期間を設定している。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	3月31日	提出期限に関しては状況に応じて1週間程度の猶予期間を設定している。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	実績報告書の提出期限4月10日	特になし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	3月24日	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	3月31日	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は翌年度4月10日のいずれか早い日まで。	
【NEDO】ナショナルプロジェクト	実績報告書については、委託業務の場合には完了の日又は委託期間の終了日のいずれか早い日まで、助成事業の場合には完了の日又は当該会計年度の末日までに提出することとしている。	特になし。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	実績報告書については、助成事業の完了の日又は当該会計年度の末日までに提出することとしている。	特になし。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	実績報告書については、助成事業の完了の日又は当該会計年度の末日までに提出することとしている。	特になし。
【NEDO】技術シーズの発掘	実績報告書については、助成事業の完了の日から30日以内又は機構が指定する期日までに提出することとしている。	年度末まで研究ができるよう、実績報告書の提出期限を助成事業の完了の日から30日以内と余裕をもって設定している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	翌年度の5月31日	経費の支出が可能な期日を3月31日までとしている。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	3月20日	
【環境】環境研究総合推進費	3月31日	



資金配分に係るルール弾力化への取組み状況 競争的資金については、研究費の合算仕様について関係府省で統一的に検討中。(平成27年1月時点)

機関名	費用間流用限度額を拡大する		他の経費との合算使用を認める		経費計上に配分先研究機関のルールを適用する		
	平成25年度	平成22年度	平成25年度	平成22年度	平成25年度	平成22年度	
独立行政法人	科学技術振興機構	○	○	○	○	○	○
	日本学術振興会	○	○	○	○	○	○
	医薬基盤研究所	○	○	×	○	○	○
	農業・食品産業技術総合研究機構	○	○	○	○	○	○
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	○	○	○	○
府省	食品安全委員会	×	/	×	/	○	/
	総務省	×	/	×	/	○	/
	消防庁	○	/	×	/	○	/
	文部科学省(科研費)	○	/	○	/	○	/
	文部科学省(国家課題)	○	/	○	/	×	/
	厚生労働省	○	/	×	/	○	/
	農林水産省	×	/	×	/	×	/
	経済産業省	△	/	△	/	×	/
	国土交通省(建設技術)	×	/	×	/	○	/
	国土交通省(交通運輸技術)	△	/	×	/	×	/
	環境省	△	/	○	/	×	/
		○:実施している △:現在未実施だが、今後実施予定 ×:実施していない(現時点で実施予定なし)					

## 他の経費との合算使用に関する具体的実績・取組内容、または、取組を阻害している要因

機関名	他の経費との合算使用に関する具体的実績・取組内容、または、取組を阻害している要因
科学技術振興機構	<p>事務処理説明書に取り扱いを明記し、他の資金配分プログラム(制度)の経費との合算使用に取り組んでいる。</p> <p>【研究機器における合算使用】 以下の各要件について、書面により明らかにした上で、事前にJSTの確認を受けることとしている。 ・当該事業との合算に支障のない資金との合算であること(合算する各資金の要件を確認すること)。 ・合理的に説明し得る負担割合に基づき購入費用を区分できること。 ・同一機関に所属する研究者に配分された資金の合算であり、研究者が所属機関の変更(異動)を行う場合でも、当該委託研究の推進に支障の生じないこと。</p> <p>【旅費・消耗品における合算使用】 ・当該事業と他の事業の用務を合わせて1回の出張を行う場合で、当該事業と他の事業との間で経費を適切に区分出来る場合。 ・消耗品を購入する場合で、当該事業と他の事業との間でその使用区分を明確にした上で、その区分に応じた経費を合算し、一括して消耗品を購入する場合。</p> <p>※なお、合算使用は、JSTが大学等非営利機関と区分する研究機関について適用される。</p>
日本学術振興会	科学研究費助成事業では、合算使用を一律に制限するのではなく、研究活動の実態を考慮して物品費や旅費の執行に当たって合算使用できる事例を明示するとともに、使途に制限のない経費を合算して本事業のために使用することを認めることにより、経費の柔軟な使用を可能としている。また、同一の研究機関において、複数の補助事業において共同して利用する設備(共用設備)については、他の研究費制度や複数の研究課題の直接経費を合算して購入することも可能としている。
医薬基盤研究所	希少疾病用医薬品等の助成金は、実際の請求額に応じて、資金を分配しているため、人件費以外の経費に限度額は設けていない。
農業・食品産業技術総合研究機構	経費を区分できる場合、旅費や消耗品の合算使用を認めている。また、使途に制限のない経費(大学の運営費交付金など)との合算使用を認めている。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	旅費や消耗品費等において、使用区分を明確にすることを前提に他の経費(使途に制限のある経費は除く)との使用については可能としている。
食品安全委員会	他事業分の経費と明確に区分できれば合算使用は可能と考えている。
総務省	今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、運用弾力化に向けた取組を検討していく予定。
消防庁	本機関で所管している制度は委託の一制度のみであり、現状では取組の予定はない。
文部科学省(科研費)	科学研究費助成事業では、研究活動の実態を考慮して物品費や旅費の執行に当たって合算使用できる事例を明示するとともに、使途に制限のない経費を合算して本事業のために使用することを認めることにより、経費の柔軟な使用を可能としている。また、同一の研究機関において、複数の補助事業において共同して利用する設備(共用設備)については、他の研究費制度や複数の研究課題の直接経費を合算して購入することも可能としている。
文部科学省(国家課題)	<p>(1)共用設備:委託費で購入した物品は額の確定後に国に所有権移転を行うため、合算使用は難しい。</p> <p>(2)共用設備以外: ・他事業と合わせて1回の出張を行う場合の旅費:本事業においては、用務が両事業に係る用務であり、旅費の事業間での切り分けが明確にできた上で事業担当機関の会計上適正に処理できる場合に可能。 ・他事業と合わせて1個(1ダースなども含む)の消耗品を購入する場合の物品費:本事業においては、消耗品の用途が両事業に係るものであり、事業間での切り分けが明確にできた上で事業担当機関において適切に物品管理を行うことができ、会計上適正に処理できる場合に可能。 ・運営費交付金など使途に制限のない経費との合算使用:本事業においては、独立行政法人、特殊法人、国立大学法人及び学校法人について運営費交付金、私学助成の補助対象者に対しては人件費を支出しないことを前提として、事業間の切り分けが明確にできた上で事業担当機関の会計上適正に処理できる場合に可能。</p>
厚生労働省	他の補助金と合算使用することについて補助金適正化法上の疑義が生じるため、現在は合算使用を認めていない。
農林水産省 経済産業省	平成25年度地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)において、合算は、各々の研究費がどのように使用されているかが曖昧となり、当該事業の目的通りに資金が使用されているのか確認することが困難となるおそれがあるため、実施していなかった。当該事業は平成25年度で終了したが、今後、競争的資金における他の資金配分プログラムとの合算使用は、政府全体での運用改善取組の方向性に併せて検討・実施していく。
国土交通省(建設技術)	費用負担の考え方や、そのフォローアップを行うことが困難。
国土交通省(交通運輸技術)	他省庁との制度間の合併使用は、省庁間の調整が未実施のため困難である。国土交通省省内の制度「建設技術研究開発助成制度」と「交通運輸技術開発推進制度」があるが、研究開発の分野・目的が異なっているため、現在のところ合併使用は想定していない。
環境省	研究費の合算使用については、共用設備については、設備備品等を共用で購入した場合、物品の取得・返還・廃棄等に係る手続きはどのように行うのか、資産の帰属先はどこになるのか判断・事務手続きが煩雑になることから、原則リース契約での対応を求めている。なお、共用設備以外では、他事業の経費と区分可能であり、区分することが適切と認められる場合には可としている。

機関内部における資金配分に係るルールの運用弾力化に向けた取組

機関名	機関内部における資金配分に係るルールの運用弾力化に向けた取組
科学技術振興機構	<p>戦略的創造研究推進事業では「競争的資金に関する関係府省連絡会」等における検討をふまえて、以下の取組みを行っている。</p> <p>①費目間流用の拡大:各費目における流用額が当該年度における直接経費総額の50% (500万円に満たない場合は500万円)を超えない場合、研究計画の大幅な変更を伴わないことを前提に研究機関の判断で流用可能</p> <p>②柔軟な繰越制度の実施:繰越報告について、承認手続きを省略し事後報告とするなど、事務手続きを可能な限り簡略化。また、繰り越す研究費は研究機関に存置したまま繰り越し可能</p> <p>③他の研究資金との合算使用:(問2に記載の通り)</p> <p>④他の研究資金との研究機器の共用:(問7に記載の通り)</p> <p>※ 上記②～④は、JSTが大学等非営利機関と区分する研究機関について適用</p> <p>その他、研究成果展開事業や国際科学技術共同研究推進事業等においても、これに準じた形で取組を行っている。</p>
日本学術振興会	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の研究種目について基金化を導入し、研究費の複数年にわたる使用を可能とし、研究費の効果的・効率的な執行を可能としている。</li> <li>基金化されていない研究種目については、調整金制度を導入し、研究費の次年度使用や前倒し使用を可能とするとともに、年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。</li> <li>育児休業等に伴う研究の中断を可能としており、育児休業等からの復帰時には研究実施計画の変更により、各年度の必要な研究費を変更することも可能としている。</li> </ul>
医薬基盤研究所	<p>希少疾病用医薬品等開発振興事業では、助成対象企業の正規職員の人件費は助成対象外であったが、当該人件費を助成対象経費に加えている。また、17時以降の会議費は特別な理由がない限り、原則、助成対象外であったが、会議に出席する専門医の日常診療を考慮し、17時以降の会議費も助成対象とするようにした。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に資金配分の弾力化について対応済み。</li> </ul>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>技術開発成果の実用化・事業化に向け、事業実施者に対し知的財産権の取得を奨励するとともに、必要に応じて特許出願費用を直接経費として計上可能とするなどの取組を実施している。</p>
食品安全委員会 総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、ルールの運用弾力化に向けた取組について検討していく予定。</p>
消防庁	<p>運用については、旅費や人件費の取扱は被配分機関のルールに準じるとしており、利便性の向上を図っている。</p>
文部科学省(科研費)	<p>文部科学省の競争的資金制度における直接経費内の費目間流用については、配分機関の承認なしで流用可能な範囲を、直接経費総額の50%以下まで拡大している。</p> <p>また、科学研究費助成事業では、以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の研究種目について基金化を導入し、研究費の複数年にわたる使用を可能とし、研究費の効果的・効率的な執行を可能としている。</li> <li>調整金制度を導入し、補助金の次年度使用や前倒し使用を可能とするともに、年度間繰越の積極的な活用を図るため、その手続きを分かりやすく説明した資料を作成し、ホームページで公開している。</li> <li>育児休業等に伴う研究の中断を可能としており、育児休業等からの復帰時には研究実施計画の変更により、各年度の必要な研究費を変更することも可能としている。</li> </ul>
文部科学省(国家課題)	<p>文部科学省の競争的資金制度における直接経費内の費目間流用については、配分機関の承認なしで流用可能な範囲を、直接経費総額の50%以下まで拡大している。</p>
厚生労働省	<p>競争的資金制度所管府省で構成される「競争的資金に関する関係府省連絡会」に参画しており、内閣府主導の下で、他府省との資金配分に係るルールの統一化を踏まえつつ、運用弾力化について継続的な議論を行っている。</p>
農林水産省 経済産業省	<p>平成25年度地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)において、費目間流用限度額は、経済産業省補助金交付要綱フォーマットに基づき、10%以内は承認不要で流用を認めていた。当該事業は平成25年度で終了したが、今後、競争的資金に関する経済産業省内の運用改善に向けた取組についても、内閣府における政府全体の議論と歩調を合わせて実施していく。</p>
国土交通省(建設技術)	<p>特になし。</p>
国土交通省(交通運輸技術)	<p>上記理由などにより、運用弾力化の制約がある状況。</p>
環境省	

他機関との資金配分に係るルールの統一化に向けた取組 競争的資金については、消耗品や備品に関するルールについて関係府省で統一的に検討中（平成27年1月現在）

機関名	他機関との資金配分に係るルールの統一化に向けた取組
科学技術振興機構	「競争的資金に関する関係府省連絡会」における申し合わせなどに基づき、以下の取組を行っている。 ・当事業における委託研究における費目は、「府省共通経費取扱区分表」に準拠することで、研究費における費目を統一。 ・「費目間流用ルールについて、JSTの承認なしでの流用可能範囲を直接経費総額の50%を超えない額に設定し、研究費における流用制限を統一。 以上のほか、収支簿を科研費における記載項目とほぼ同様とするなど、他制度のルールにも留意しつつ継続的な見直しを実施している。
日本学術振興会	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	政府方針等を踏まえ、事業実施者が利用しやすい契約制度となるよう不断の見直しを進めているところであり、例えば、他機関との資金配分に係るルールを適宜参考にすることにより、これまで民間企業等、大学、独立行政法人で区分していた資金配分に係るルールについて、独立行政法人用のルールを大学用に統合するなど、統一化に向けた取組を進めている。
食品安全委員会	競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議において検討している状況であり、その結果を踏まえて対応する予定。
総務省	今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、必要な運用の改善を検討していく予定。
消防庁	経費区分や費目間流用限度額などの他の競争的資金とのルール統一についてを行うとともに、各種の「競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ」を遵守している。
文部科学省(科研費)	(1)費目構成の統一化 競争的資金制度ごとに、費目構成の区分が区々であったものを統一化。 (2)繰越手続きの簡略化・弾力化 競争的資金制度ごとに、繰越手続きに必要な書類に差があったものを統一化。 (3)費目間流用ルールの統一化 競争的資金制度ごとに、配分機関の承認なしで流用可能な範囲に差があったものを、直接経費総額の一定割合に統一化。
文部科学省(国家課題)	(1)費目構成の統一化 競争的資金制度ごとに、費目構成の区分が区々であったものを統一化。 (2)繰越手続きの簡略化・弾力化 競争的資金制度ごとに、繰越手続きに必要な書類に差があったものを統一化。 (3)費目間流用ルールの統一化 競争的資金制度ごとに、配分機関の承認なしで流用可能な範囲に差があったものを、直接経費総額の一定割合に統一化。
厚生労働省	競争的資金制度所管府省で構成される「競争的資金に関する関係府省連絡会」に参画しており、内閣府主導の下で、他府省との資金配分に係るルールの統一化について、継続的な議論を行っている。
農林水産省	
経済産業省	競争的資金については、平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランに基づき内閣府が主導する政府全体でのルールの統一化に合わせた取組を行っている。
国土交通省(建設技術)	競争的資金に関する関係府省庁の申し合わせを踏まえ、以下についてルール等の統一化を実施。 ・費目間構成の統一化 ・繰越手続きの簡略化・弾力化 ・実績報告の提出期限の延長
国土交通省(交通運輸技術)	省庁間の調整が未実施であるため、具体的な取組は今後の調整事項である。
環境省	費目間流用ルールの統一化について、費目流用の割合の高い事例の検証や、補助金と委託費での経費の異なる扱いについての対応を検討しているところ。

「経理事務の合理化」のための取組状況

機関名		「経理事務の合理化」のために実施した具体的な改善策 (2012年度との比較)
独立 行政 法人	科学技術振興機構	○
	日本学術振興会	○
	医薬基盤研究所	○
	農業・食品産業技術総合研究機構	○
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○
府 省	食品安全委員会	△
	総務省	△
	消防庁	×
	文部科学省(科研費)	○
	文部科学省(国家課題)	×
	厚生労働省	×
	農林水産省	×
	経済産業省	×
	国土交通省(建設技術)	△
	国土交通省(交通運輸技術)	×
	環境省	×
		○:改善策を実施している △:現在は実施していないが、今後実施する予定 ×:実施していない(現時点で実施予定なし)

「経理事務の合理化」のための具体的な改善策や、合理化が進まない理由・阻害要因

機関名	「経理事務の合理化」のための具体的な改善策や、合理化が進まない理由・阻害要因
科学技術振興機構	<p>戦略的創造研究推進事業では、2013年度以降、経理事務の合理化として、以下の取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰越報告書」について、紙媒体提出のとりやめ、公印省略（電子媒体のみの提出）</li> <li>・「変更届」導入による変更契約書の省略（研究担当者の役職の変更など、軽微な変更の場合に適用）</li> <li>・「委託研究申込書」及び「覚書」の廃止</li> <li>・2013年度までは企業等に区分される研究機関に対し10万円以上の委託費による取得物品はJST帰属として取得報告を義務づけていたが、2014年度より20万円未満の取得物品については全て研究機関帰属とし、JST側及び研究機関側双方の物品管理にかかる事務負担を軽減</li> </ul> <p>その他の事業でもこれに準じた形で取組みを行っている。</p> <p>また、研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP））では、2014年度に現場レベルでの業務改善ワーキング・グループを設置して検討を行い、契約手続きの業務改善を実施し業務フロー及び様式の見直しを行った結果、2014年度新規採択課題において契約調整・締結に要する時間を大幅に圧縮することができた。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、研究費の管理事務の合理化のために、費目間の流用や他の経費との合算使用も一定の範囲内で自由に行うことができるとしており、平成20年度からはそれらの制限をさらに緩和している。</p> <p>また、応募、申請等の各種手続きの電子システム化を推進しており、応募者側の経理事務の合理化を図っている。</p>
医薬基盤研究所	<p>経理事務の合理化のため、助成金の手引き等に対象経費を明確化してホームページにおいて公開した。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>・研究実績報告として研究機関から提出させる書類として、以前は消耗品についても証拠書類（領収書等）を提出させていたが、改善後はリストのみ提出させ、証拠書類は研究機関側で保管することとした。</p>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>これまでの契約変更の手続きを見直し、経費項目の新規追加等に関して機構の承認を必要としていたところを届出のみで対応可能とするなど、経理事務の合理化を行っている。</p>
食品安全委員会	<p>受託者から特に合理化を求める要望がないため現在は実施していないが、今後、競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議での検討結果を踏まえて対応する予定。</p>
総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、具体的な改善を検討していく予定。</p>
消防庁	<p>すでに合理的に実施していると考え、当概年度に特記すべき事項はない。</p>
文部科学省（科研費）	<p>科学研究費助成事業では、研究費の管理事務の合理化のために、費目間の流用や他の経費との合算使用も一定の範囲内で自由に行うことができるとしており、平成20年度からはそれらの制限をさらに緩和している。</p> <p>また、応募、申請等の各種手続きの電子システム化を推進しており、応募者側の経理事務の合理化を図っている。</p>
文部科学省（国家課題）	<p>事務の合理化と執行の適切性の両者を確保することを意図して現行の事務手続きを行っているため、現状さらなる合理化をする必要性はないと考えている。</p>
厚生労働省	<p>平成24年度以前に既に費目の統一化など一定の合理化策を行ってきたため。</p>
農林水産省 経済産業省	<p>採択時の審査基準を簡略化し、審査に係る事務を合理化するとともに、応募者から見て分かりやすいものとした。</p>
国土交通省（建設技術）	<p>競争的資金に関する関係府省庁の申し合わせを踏まえ、平成27年度以降以下についてルール等の統一化を実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費目間構成の統一化</li> </ul>
国土交通省（交通運輸技術）	<p>省庁間の調整が未実施であるため、具体的な取組は今後の調整事項である。</p>
環境省	<p>研究課題毎の単年度契約である。</p>

研究資金で購入した施設・設備の共用についての運用ルール 競争的資金については、共用について関係府省で統一的に検討中。(平成27年1月現在)

機関名	研究資金で購入した施設・設備の共用についての運用ルール
科学技術振興機構	<p>戦略的創造研究推進事業では委託研究で購入した研究機器の共用について、以下の運用ルールを定め、事務処理説明書に取扱いを明記している。</p> <p>【共用使用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該委託研究の実施に支障のない範囲内(収益事業での使用を除く)であれば、委託研究費で購入した研究機器を他の研究に使用することを妨げない。</li> <li>・当該研究機器が委託研究に必要不可欠なものであること、および、委託研究の目的を達成するに必要十分な使用時間が確保できることが、共用使用の前提となる。</li> </ul> <p>※ なお、共用使用を前提として、委託研究に不要、もしくは、必要以上の性能の機器を購入することは認められない。また、共用使用は、JSTが大学等非営利機関と区分する研究機関について適用される。</p> <p>その他の事業でも、これに準じた形で運用ルールを定めている。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、科学研究費補助金の研究課題の遂行に支障がなければ、他の研究のために使用することや、他の研究者が使用することを妨げてはいない。また、同一の研究機関において、複数の補助事業において共同して利用する設備(共用設備)については、他の研究費制度や複数の研究課題の直接経費を合算して購入することも可能としている。</p>
医薬基盤研究所	<p>契約書において、価格が50万円以上の機械及び器具については、補助金等の予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により、厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまでは、甲の承認を受けずにこの助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付又は担保にしてはならない旨規定している。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>施設・設備の借料について、機構の事業以外でも使用している場合は、面積、人員、使用容量、使用時間等を勘案して、適正に按分して金額を算出することで費用計上を可能としている。また、研究開発資産の効率的な利用の観点から、当該資産が活用されていない時間においては、機構の他事業でも使用可能とする運用を行っている。</p>
食品安全委員会	<p>共用について特にルールは定めていない。</p>
総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、施設・設備の共用における運用ルールについて改善を検討していく予定。</p>
消防庁	<p>委託研究のため、共用不可。</p>
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、研究課題の遂行に支障がなければ、他の研究のために使用することや、他の研究者が使用することを妨げてはいない。また、同一の研究機関において、複数の補助事業において共同して利用する設備(共用設備)については、他の研究費制度や複数の研究課題の直接経費を合算して購入することも可能としている。</p>
文部科学省(国家課題)	<p>委託費は委託した事業のみにしか使用できないため、委託費で購入した施設・設備の共用化はできない。</p>
厚生労働省	<p>補助金適正化法上の疑義が生じるため、現在は施設・設備の共有を認めていない。</p>
農林水産省	<p>委託費事業で購入できる機器等は、当該事業のみで使用する場合には認めている前提があることから、当該事業の継続期間中における共有化は、現段階では不可と思慮(他の事業との共用がない条件で購入を認めているため。)</p>
経済産業省	<p>財産処分については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく事前承認が必要。</p>
国土交通省(建設技術)	<p>「取得財産のうち、価格が50万円以上のものは、大臣の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供してはならない」旨規定している。また、50万円を超える設備品の購入については、事前に理由書の提出を求めている。</p>
国土交通省(交通運輸技術)	<p>他省庁との制度間の合併使用は、省庁間の調整が未実施のため困難である。 国土交通省省内の制度「建設技術研究開発助成制度」と「交通運輸技術開発推進制度」があるが、研究開発の分野・目的が異なっているため、現在のところ合併使用は想定していない。</p>
環境省	<p>原則、パソコン、プリンタなど汎用性の高い物品の購入は、「その研究に専ら利用」されているかを証明することは難しく、また、その確認をとる手続きが煩雑になることから、認めていない。</p>

研究成果データベースや機関リポジトリに早期かつ確実に登録を促すための取組・工夫

機関名	研究成果データベースや機関リポジトリに早期かつ確実に登録を促すための取組・工夫
科学技術振興機構	<p>戦略的創造研究推進事業では、研究成果(論文)について機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じて公開することを推奨する「オープンアクセスに関するJSTの方針」を募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知し、オープンアクセスへの対応を促している。</p> <p>また、研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースである「researchmap」への登録を募集要項において促すとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知し、researchmapの利用促進を行っている。</p> <p>さらに、バイオサイエンスデータベースセンター(NBDC)が提供する、国内のライフサイエンス分野の研究者が生み出したデータセットをわが国の公共財としてまとめて長期間安定に保管し、多くの人が容易にデータへアクセスしダウンロードを行えるようにする「生命科学系データベースアーカイブ」を通じて、構築されたデータベースを公開するために提供することを募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。その他、研究成果情報(報告書や知的財産権等)については、事務処理要領にて機構が運用・公開するJ-STORE(研究成果総合展開データベース<a href="http://jstore.jst.go.jp/">http://jstore.jst.go.jp/</a>)への登録を促している。</p> <p>その他事業でも、これに準じた形で取組を行うと共に、年次報告書や中間報告書、終了報告書等の提出を受け、事業のウェブサイトにて公開を行っている。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者に対しては、補助金を交付しないこととするなど、研究成果報告書が早期かつ確実に提出されるよう取り組んでいる。</p> <p>また、研究成果報告書の受付に電子システムを活用することにより、国立情報学研究所の科研費データベースでの公開時期をより一層早期化した。</p>
医薬基盤研究所	<p>希少疾病用医薬品等開発振興事業では、製造販売承認に至った場合には必ず連絡するよう各企業に依頼している。さらに、助成金交付中の品目については、年2回実地調査を行い、これまで助成金交付終了品目については、年1回、書面で現状を報告頂いている。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>生研センターでは、機関リポジトリに登録を促すための取組等は現時点で行っていない。</p>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>契約約款や交付規程に基づき、事業実施者より実績報告書等の提出を求めることで、機構への技術開発成果等に係る報告を促している。</p>
食品安全委員会 総務省	<p>研究開発終了後、できるだけ速やかに当省のHPに研究開発成果等を掲載しているほか、掲載していないプログラムについても、研究開発終了後に追跡調査を行い、研究成果データベースを作成している。</p>
消防庁	<p>公募要領や契約書にて、公開・普及に努めるよう記載している。また、研究成果は事例集として2年に一度まとめている。</p>
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者に対しては、補助金を交付しないこととするなど、研究成果報告書が早期かつ確実に提出されるよう取り組んでいる。</p> <p>また、研究成果報告書の受付に電子システムを活用することにより、国立情報学研究所の科研費データベースでの公開時期をより一層早期化した。</p>
文部科学省(国家課題)	<p>「脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」においては、アウトリーチ活動を主な役割とする運営事務局を設置しており、研究開発成果が論文として受理されたり、成果に関するメディア取材を受けた場合、その都度、運営事務局まで報告する運用としている。さらに、年に一度、1年間で得られた全ての研究開発成果について、所定の様式を用いた報告書の提出を求めている。</p> <p>「革新的細胞解析研究プログラム」においては、情報収集や広報活動を役割とする運営事務局を設置しており、研究開発成果が論文として受理されたり、成果に関するメディア取材を受けた場合、その都度、運営事務局でとりまとめて、オフィシャルウェブサイト(<a href="http://www.cell-innovation.org/">http://www.cell-innovation.org/</a>)で公開している。</p>
厚生労働省	<p>研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題、研究者名、研究成果(報告書本文等)を含み、検索も可能な厚生労働科学研究成果データベースを公開している。</p> <p>また、ライフサイエンス分野の研究を実施する場合には、論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物を、バイオサイエンスデータベースセンターに提供するよう、公募要項において協力を依頼している。</p>
農林水産省	なし
経済産業省	<p>事業終了後5年間は、事業化及び補助事業に係る知的財産権の譲渡又は実施権の設定その他補助事業の成果の供与に係る事業化状況報告書の提出を義務づけており、各地方経済産業局においてきめ細かくフォローアップしている。</p>
国土交通省(建設技術)	特になし。
国土交通省(交通運輸技術)	平成25年度から始まった制度であり、研究成果登録等の取り組みは未実施である。
環境省	ホームページ「環境研究・技術 情報総合サイト」を運営し、研究開発成果を随時掲載している。



登録・公開された研究開発成果の流通や活用を促すための取組・工夫

機関名	登録・公開された研究開発成果の流通や活用を促すための取組・工夫
科学技術振興機構	<p>時事性のある研究成果や社会的インパクトのある特出した研究成果をプレスリリースや機構のWebサイトを活用し、アーカイブとともに公表している。注目すべき研究成果や研究実施者の紹介等について解説を加えた記事を作成し、機構の広報誌「JST News」等により広く周知している。また、特許の発明者である研究者自らが、実用化を展望した新技術の説明を企業関係者に向けて行う「新技術説明会」や、研究課題の成果報告会、一般公開のシンポジウム、ナノテクノロジー総合展・技術会議等への出展を行い、研究成果の社会還元への促進に取り組んでいる。</p> <p>国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)では研究開発成果をプレスリリースやJSTのホームページにて公表するほか、研究成果報告会等のイベントの情報をFacebook、TwitterといったSNSサイトを通じて発信している。国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)では年度ごとの進捗状況報告書と成果報告書の一部を、戦略的国際科学技術協力推進事業では、成果報告書の一部を公開している。また、得られた成果の活用促進のため、イノベーション・ジャパンなどの産学連携イベントで紹介するなどの活動も行っている。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、毎年度の研究成果について積極的に活用されるように 科学研究費助成事業では、毎年度の研究成果の概要や研究期間終了後に提出することとしている研究の具体的内容、意義、重要性等をできるだけわかりやすく記述した研究成果報告書を国立情報学研究所の科研費データベースで公開している。また、このデータベースでは、論文等を発表した発表文献書誌や産業財産権からの検索も可能となっている。</p>
医薬基盤研究所	<p>希少疾病用医薬品等開発振興事業では、製造販売承認に至った場合、該当する品目の助成実績、品目の情報をHPに公表している。また、これまでの実績等を一覧表にして公表する等の取り組みも実施している。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>・生研センターでは、機関リポジトリに登録を促すための取組等は現時点で行っていない。</p>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>・成果報告書の検索及びその全文ダウンロードを可能とするデータベースを構築し、成果報告書の電子データを機構ホームページ上に公開している。          ・事業実施期間中のみならず終了後も、その成果の実用化・事業化に向けて、事業実施者を始め幅広く産業界等に働きかけを行うとともに、技術開発成果をより多く、迅速に社会に繋げるため、成果物をユーザーにサンプルとして提供することで課題抽出を行うサンプルマッチングや、成果物を実使用に近い環境で実証する事業等を実施している。</p>
食品安全委員会	<p>研究成果報告書を食品安全委員会のホームページに掲載するとともに、試験研究機関、大学、消費者、事業者等の幅広い分野の方々に参加できる研究成果発表会を公開で開催している。          また、英文概要の公開、国際機関等への情報提供、食品安全委員会英文ジャーナルへの研究成果の掲載等を行っている。</p>
総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、必要な取組を検討していく予定。</p>
消防庁	<p>取りまとめた研究成果の事例集を全国の消防本部等に配布している。</p>
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、毎年度の研究成果について積極的に活用されるように、毎年度の研究成果の概要や研究期間終了後に提出することとしている研究の具体的内容、意義、重要性等を出来るだけわかりやすく記述した研究成果報告書を国立情報学研究所の科研費データベースで公開している。また、このデータベースでは、論文等を発表した発表文献書誌や産業財産権からの検索も可能となっている。</p>
文部科学省(国家課題)	<p>「脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」においては、登録・公開された研究開発成果については、一両日中にオフィシャルウェブサイトにて時系列で掲載している。また、プログラムディレクター・オフィサーが主要な成果であると判断した場合においては、参画機関との共同により、メディア向けのプレスリリースを実施し、リリース内容についてもオフィシャルウェブサイトにて紹介している。また、産業化などの社会還元に近い成果を中心に紹介する公開シンポジウムをはじめとするイベントを実施している。なお、イベント実施に関する告知については、開催エリアの公共機関以外に、製薬・医療機器メーカー、メディアにも行っている。イベント終了後は、イベント記録集も作成し、冊子物として配布するほか、オフィシャルウェブサイト上に、ダウンロード閲覧ページを設けている。</p> <p>「革新的細胞解析研究プログラム」においては、本プログラムで創出された顕著な成果を中心に紹介する公開セミナーをはじめとするイベントを実施している。なお、イベント実施に関する告知については、メールマガジンやウェブサイト、ポスター配布を通じ、大学等の研究機関以外にも製薬・医療機器メーカー、社会全般に向けて行っている。イベント終了後は、オフィシャルウェブサイト上で動画及び抄録集がダウンロード可能な閲覧ページを設けている。</p>
厚生労働省	<p>研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題、研究者名、研究成果(報告書本文等)を含み、検索も可能な厚生労働科学研究成果データベースを公開している。          また、ライフサイエンス分野の研究を実施する場合には、論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物を、バイオサイエンスデータベースセンターに提供するよう、公募要項において協力を依頼している。</p>
農林水産省	<p>なし</p>
経済産業省	<p>公募要領において、研究開発成果の企業による活用が採択の要件になっている。</p>

機関名	登録・公開された研究開発成果の流通や活用を促すための取組・工夫
国土交通省(建設技術)	「建設技術研究開発助成制度」においては、国土交通省のホームページに専用のページを設け、研究者名や研究概要を公表している。
国土交通省(交通運輸技術)	募集要項に以下を記載して、流通や活用を促すように取り組みを行っている。  研究開発成果の発表 得られた研究開発成果については、国内外の学会、マスコミ等に公表し、積極的に研究開発成果の公開・普及に努めていただきます。また、研究開発期間終了の後の翌年度に、研究開発成果の報告会を開催する予定ですので、得られた研究開発成果について発表していただきます。
環境省	環境研究総合推進費では、研究活動の内容や成果を社会・国民に対してわかりやすく説明する場として、毎年10月頃にその前年度の研究終了課題の研究開発成果発表会を開催している。

資金配分により創出された研究開発成果を、民間企業が具体的な製品・サービスなどイノベーション創出につなげた代表事例

機関名	資金配分により創出された研究開発成果を、民間企業が具体的な製品・サービスなどイノベーション創出につなげた代表事例
科学技術振興機構	<p>各プログラムの主要な成果は下記の通り。</p> <p>ERATO:In-Ga-Zn-Oを用いたTFTが発明され、その後、シャープによる携帯電話のパネルへの実用化などが行われている(東京工業大学 細野秀雄)。</p> <p>さががけ: 巨大磁気抵抗(TMR)素子が開発され、これを用いた磁気ヘッドが開発され、ハードディスクの記憶容量が急速に増加した(産業技術総合研究所 湯浅新治)</p> <p>CREST: 肺がんの原因遺伝子としてEML4-ALK融合遺伝子を発見。その後、ALK阻害剤がEML4-ALK陽性肺がんに対する飲み薬として承認され、ファイザーから世界で販売されている。また、研究加速課題の成果として、EML4-ALK陽性肺がんの薬剤耐性機構を解明。その後、開発されたALK阻害剤の国内承認が得られ中外製薬から発売されている(東京大学 間野博行)</p> <p>センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム: 研究機関から送付された血液、唾液、DNA検体などから個人のゲノム構造を解析するサービス。疾病や習性等と遺伝子の因果関係を解明する研究機関向けに解析結果を提供することで、個別化予防・個別化医療の実現を加速させるとともに、この分野における日本の国際競争力向上に貢献。(委託機関: 国立大学法人東北大学、企業名: 株式会社東芝、製品・サービス名: 日本人ゲノム解析ツール「ジャポニカアレイ®」)</p> <p>SATREPS: 感染症タイ生田課題で作製した新型インフルエンザウイルス(H1N1pdm)に対する単クローン抗体を利用したインフルエンザウイルスの研究用迅速診断キットがアルフレッサファーマ社より発売された。 復興促進プログラム(マッチング促進): 「心電波形伝送が可能な小型心電計」を2014年12月販売開始((株)リアルデザイン、(株)イメージワン)。日本国内のみならず、フィンランドの医療関連企業とパートナー契約を締結し、被災地企業発の成果を欧州各国へ事業展開している。</p> <p>A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム): 大阪大学の高輝度レーザ溶接プロセス制御技術を(株)シャルマンが眼鏡のチタンフレーム製造工程に応用し大幅な省力化、不良率の低減を実現。本成果を活用し従来にない掛け心地をもつ高機能・高付加価値眼鏡「エクセレンスチタンシリーズ」を製造販売(2011年以降)。同社はまた、本技術を活用し医療用機器事業にも新たに参入し眼科、脳神経外科、血管外科分野における手術用高機能医療機器の販売を開始(2012年以降)。</p> <p>復興促進プログラム(マッチング促進): 和牛体内のセシウム濃度を生きたまま正確に測定する装置を開発((株)コムテックエンジニアリング)。牛を生きたまま計測できる装置に対して、福島県の地元ニーズが高く、2014年3月から福島県の家畜市場で実地運用が開始された。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業により創出された研究成果は数多く、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・垂直磁気記録方式の開発による小型HDDの実用化(クラウドサーバー、パソコン等で使用)。</li> <li>・細胞をシート状に培養、それを利用して疾患を治療する技術(細胞シート工学)の開発。</li> <li>・ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立。</li> <li>・電気を通すプラスチック(ポリアセチレン)の発見。</li> <li>・紫外線やブラックライトを吸収して光る新素材「ルミス」(登録商標、販売元セントラルテクノ株式会社)</li> <li>・キャッスルマン病、関節リウマチ等の治療薬である「クアムステラ」(roche、中外製薬)</li> <li>・高電圧の電気刺激によるきのこ増産装置である「らいぞう」(株式会社グリーンテクノ)</li> </ul>
医薬基盤研究所	<p>希少疾病用医薬品等開発振興事業で支援し、平成25年に承認取得し、床現場に提供された品目の一部を以下に示す。 PDT半導体レーザ(パナソニックヘルスケア 悪性脳腫瘍の治療に用いる) ボテリジオ点滴静注(協和発酵キリン、再発又は難治性のCCR4陽性の末梢性T細胞リンパ種及び皮膚T細胞リンパ種) レスビア静注・経口液(ノーベルファーマ 早産・低体重児における原発性無呼吸)</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>安全な国産エビ生産技術のシステム化(アイ・エム・ティー) 茶の抗アレルギー成分メチル化カテキンの機能解明とこれを利用した食品の開発(アサヒ飲料) 低エネルギー高嗜好性油脂を含む食品の実用化(江崎グリコ) シロアリの卵運搬本能を利用した疑似卵型駆除剤の実用化(森下仁丹、住化エンビロサイエンス、アース製薬)</p>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>我が国の産業競争力強化やエネルギー・地球環境問題の解決に向けて、太陽電池(シャープ、ソーラーフロンティアなど)、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」(パナソニック、東芝燃料電池システム、JX日鉱日石エネルギーなど)、ヒートポンプ給湯器「エコキュート」(デンソーなど)、大容量光ディスク「Blu-ray Disc」(ソニーなど)、LED照明(豊田合成など)、ロボトスーツ「HAL」(CYBERDYNE)など、非常に広範な分野において技術開発成果が実用化・事業化に結び付いている。</p>
食品安全委員会 総務省	<p>・委託による成果例 別添のとおり。</p> <p>・補助金による成果例 事業名: マルチメディアDAISYの自動制作・利用システムの障害者支援研究開発 補助事業者: シナノケンシ株式会社 補助対象期間: 平成24～25年度(2カ年) 製品名: PLEXTALKProducer 製品概要: <a href="http://www.plextalk.com/jp/products/producer/">http://www.plextalk.com/jp/products/producer/</a></p>
消防庁	<p>環境配慮型消火薬剤を開発し(北九州大学)、ミラクルフォームとしてシャボン玉せっけん(株)にて製造、(株)モリタから販売されており、全国的に使用されている。</p>

機関名	資金配分により創出された研究開発成果を、民間企業が具体的な製品・サービスなどイノベーション創出につなげた代表事例
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業は、数多くの研究成果を創出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・垂直磁気記録方式の開発による小型HDDの実用化(クラウドサーバー、パソコン等で使用)。</li> <li>・細胞をシート状に培養、それを利用して疾患を治療する技術(細胞シート工学)の開発。</li> <li>・ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立。</li> <li>・電気を通すプラスチック(ポリアセチレン)の発見。</li> <li>・紫外線やブラックライトを吸収して光る新素材「ルミス」(登録商標、販売元セントラルテクノ株式会社)</li> <li>・キャッスルマン病、関節リウマチ等の治療薬である「クアムステラ」(roche、中外製薬)</li> <li>・高電圧の電気刺激によるきこ増産装置である「らいぞう」(株式会社グリーンテクノ)</li> </ul>
文部科学省(国家課題)	「脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」においては、代表事例として、平成20年度～24年度に実施された研究課題「ブレイン・マシン・インターフェース(BMI)の開発」で創出された研究開発成果を元に、当時の課題実施機関である株式会社島津製作所の医用機器事業部技術部が、小型化・軽量化によって、場所を選ばず脳機能の計測が可能な近赤外光イメージング装置を開発し、「SPEEDNIRS(スピードニルス)」(医療用・製造販売認証番号:226ABBZX00098000)及び研究用ポータブル光脳機能イメージング装置「LIGHTNIRS(ライトニルス)」(研究用)として平成26年11月に発売されている。なお、本製品発売に関するプレスリリースについても、オフィシャルウェブサイト上で掲載している。
厚生労働省	<p>医療技術実用化総合研究事業(臨床研究・治験推進研究事業)の支援により、日本医師会が実施している研究において、平成19年度から平成24年度まで神戸大学医学部附属病院ほか8施設で「小児期発症の難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブの多施設共同二重盲検プラセボ対照ランダム化比較試験(RCRNS-01試験)」と「小児期発症の難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブの薬物動態試験(RCRNS-02試験)」の2つの医師主導治験が実施された。</p> <p>この医師主導治験の結果を申請資料として、平成25年12月26日に全薬工業株式会社により承認申請され、平成26年8月29日に、「リツキシマブ」(一般名:リツキシマブ)に関し、「難治性のネフローゼ症候群(頻回再発型あるいはステロイド依存性を示す場合)」の追加適応症について承認取得された。</p>
農林水産省	みかんに含まれる色素であるβ-クリプトキサンチンについて、農研機構果樹研究所において、競争的資金を活用し、機能性を見いだしており、その色素を効率よく回収し、みかん一個分のカロリー3つ分のβ-クリプトキサンチンを含むジュースをえひめ飲料において製品化し、平成23年度より販売している。
経済産業省	公募要領において、事業終了後2年以内に製品・サービスが市場に供給されることを採択の要件にしているため、現時点では製品化した事例はない。しかし、補助を行った事業は継続研究を行っており、量産化に向けて試作に至った事例はある。
国土交通省(建設技術)	<p>活用事例</p> <p>「塩分の飛来・付着特性と塗装の劣化を考慮した鋼桁洗浄システムの開発」(H20～H21)名古屋工業大学 小畑誠 (研究分担:名古屋工業大学、(独)物質・材料研究機構、福井県)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸地域での飛来塩分による鋼橋の腐食状況は深刻。再塗装にかかる費用を低減し維持管理費用の圧縮を目指す。</li> <li>・橋梁洗浄による付着塩分の洗い流し手法の確立を目指す。</li> </ul> <p>【成果・実用化状況】</p> <p>冬季の塩分飛来後、春に橋梁洗浄を実施することで再塗装間隔が延び、約40%の維持管理コストの低減が期待される。(現在、先行的に福井県内の2カ所の橋梁において洗浄を継続実施中)</p>
国土交通省(交通運輸技術)	平成25年度から始まった制度であり、まだ研究実施中であるため、まだ代表事例ない状況である。
環境省	

他制度との連携で採択した案件

【機関名】資金配分制度名	採択件数 [件]	内、他制度から シームレスに引 き受けた件数 [件]	シームレスな接 続比率 [%]
【食品】食品健康影響評価技術研究	5	0	0.00%
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	78	0	0.00%
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	3	0	0.00%
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	16	0	0.00%
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	4	0	0.00%
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	5	0	0.00%
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	2	0	0.00%
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	3	0	0.00%
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	4	0	0.00%
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	7	0	0.00%
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	10	0	0.00%
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	9	0	0.00%
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	12	0	0.00%
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	6	0	0.00%
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	199	0	0.00%
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	15	0	0.00%
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	23	0	0.00%
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	25	0	0.00%
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	1,054	13	1.23%
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	26	0	0.00%
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	36	0	0.00%
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	10	0	0.00%
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	2	0	0.00%
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	18	0	0.00%
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	5	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	15	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	1,385	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	87	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	541	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	2,523	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	10,127	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	3,582	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	394	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	6,079	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	908	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	712	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	451	0	0.00%
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	2,717	0	0.00%
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	1,426	0	0.00%
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	18	0	0.00%
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	8	0	0.00%
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	87	0	0.00%
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	18	0	0.00%
【NEDO】ナショナルプロジェクト	159	0	0.00%
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	143	0	0.00%
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	10	0	0.00%
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	26	0	0.00%
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	5	0	0.00%
【環境】環境研究総合推進費	86	0	0.00%
計	33,084	13	0.04%

資金配分制度の評価結果を次の資金配分に活用する取組

機関名	資金配分制度の評価結果を次の資金配分に活用する取組
科学技術振興機構	<p>戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)では、本事業などで創出された世界をリードする顕著な研究成果をさらに発展させ、技術的成立性の証明・提示および適切な権利化を目指した推進することで、企業やベンチャー、他事業などに研究開発の流れをつなげるための事業「ACCEL」を平成25年度に立ち上げ、本事業の研究成果をシームレスに繋げる取り組みを進めている。</p> <p>また、研究課題の中間評価会や事後評価会に機構の産学連携事業の担当者が傍聴し、産学連携事業に展開する可能性のある課題の目利きを行い、必要に応じてプログラムへの応募を促すなど、研究課題の継続・発展に努めている。さらに、平成26年度より本事業と産学連携事業の担当者の定期連絡会を開催し、本事業の成果の応用に向けての助言を得る、産学連携事業での展開を図るための検討を行うなど、成果の橋渡しを促す取り組みを組織的に実行している。</p> <p>再生医療実現拠点ネットワーク事業では、運営委員会や評価委員会等において関係省庁(厚生労働省、経済産業省)担当者のオブザーバー参加を依頼するなど、非臨床研究の成果をシームレスに臨床研究へとつなげられるよう連携体制の構築を図った。</p> <p>国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムおよび戦略的国際共同研究プログラム)、戦略的国際科学技術協力推進事業では、研究成果を切れ目なく次に繋げていく取り組みとして、事後評価において優れた評価を得た課題について他事業部門へ情報共有を積極的に実施、終了課題の研究者には関連事業の公募情報の紹介、終了課題の成果や応募状況を考慮した研究領域の設定を行っている。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、大型の研究種目において研究期間の最終年度の前年度に実施する「研究進捗評価」の評価結果を次の研究課題の審査で活用する仕組みを平成21年度公募から導入しており、優れた研究課題を継続して支援することとしている。</p>
医薬基盤研究所	<p>希少疾病用医薬品等開発支援事業では、最大3年度まで助成金交付を実施しており、前年度の進捗状況等も踏まえて次年度の指導・助言を実施する等した上で資金配分を行っている。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>事後評価や随時行われる事業進捗の把握結果等により優れた成果を挙げていると評価されたテーマについては、その評価結果等の情報共有など、機構内での関係部署間における緊密な連携を通じて継続的な支援を図っている。</p>
食品安全委員会	
総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、必要な運用の改善を検討していく予定。</p>
消防庁	<p>本機関では、制度を一つしかもっていないため、本機関内の制度間活用は該当がない。他省庁等と同様の状況で取り組んでいるよい事例があればご教示願いたい。</p>
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、大型の研究種目において研究期間の最終年度の前年度に実施する「研究進捗評価」の評価結果を次の研究課題の審査で活用する仕組みを平成21年度公募から導入しており、優れた研究課題を継続して支援することとしている。</p>
文部科学省(国家課題)	
厚生労働省	
農林水産省	<p>農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業においては、基礎・応用・実用化の各ステージの研究を実施しているところ。その際、各ステージで終了した課題のうち、事後評価の結果が高い課題については、次ステージへ公募によらず、移行する制度を設定。</p>
経済産業省	<p>事業化に結びつけるプロジェクトを対象とし、審査においては事業化の可能性を重要視しているため、次の資金配分を前提にした制度設計は行っていない。</p>
国土交通省(建設技術)	<p>特になし。</p>
国土交通省(交通運輸技術)	<p>本制度においては、国土交通政策における喫緊の政策課題解決を目的としており、年度毎に政策課題にあわせた公募テーマを決定している。よって、資金配分プログラムの評価結果を次の資金配分に活用する取組(本制度終了後に他の競争的資金で研究を継続する取組)については、馴染まないと考えている。</p>
環境省	<p>他制度(科研費等)の最終年度でなくても申請を受け付けており、採択も行っている。</p>

切れ目のない研究資金供給への取組状況

機関名		機関内における研究資金供給の継続 (各機関における助成案件の結果の評価→機関内の次の採択審査へ連携)		自機関から他配分機関へわたる研究資金供給の継続 (自機関における助成案件の結果の評価→他配分機関の採択審査へ連携)		他配分機関から自機関へわたる研究資金供給の継続 (他配分機関の助成案件の結果の評価→自機関の採択審査へ連携)	
		平成25年度	平成22年度	平成25年度	平成22年度	平成25年度	平成22年度
独立行政法人	科学技術振興機構	○	○	×	×	○	×
	日本学術振興会	○	○	○	○	×	×
	医薬基盤研究所	○	○	×	×	×	×
	農業・食品産業技術総合研究機構	×	×	×	×	×	×
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	×	×	○	○
府省	食品安全委員会	×		×		×	
	総務省	×		×		×	
	消防庁	×		×		×	
	文部科学省(科研費)	○		○		×	
	文部科学省(国家課題)	×		×		×	
	厚生労働省	×		×		×	
	農林水産省	○		×		×	
	経済産業省	×		×		×	
	国土交通省(建設技術)	×		×		×	
	国土交通省(交通運輸技術)	×		×		×	
	環境省	×		×		×	
		○:実施している △:現在は実施していないが、今後実施する予定 ×:実施していない(現時点で実施予定なし)					

機関内部での切れ目のない研究資金供給の取組の具体的内容

機関名	機関内部での切れ目のない研究資金供給の取組の具体的内容
科学技術振興機構	<p>JST内の研究支援事業を横断し、整備しているファンディングマネジメントデータベース(FMDB)により、JST内の他事業における研究者ごとの研究資金供給状況を可視化している。これにより、特定の研究者への研究資金配分状況や領域ごとの資金供給状況の把握が可能となり、シームレスな支援につなげる土台を行っている。</p> <p>戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)では、応募する研究者が作成する研究提案書に、過去4年分の「競争的研究資金制度等において代表を務めた研究課題の事後評価」を記載する項目を設けており、評価者がその評価結果を加味したうえで選考を行っている。</p> <p>研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(※FSステージは除く)では、実用化に向けた効果的・効率的な研究開発推進のため、継続課題に対して新規公募の事前評価と同時期かつ同等に書類審査及び面接審査による評価を行うステージゲート評価方式を導入することにより、複数のタイプの支援を組み合わせて、切れ目なく研究開発を実施することを可能としている。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、重複応募制限の特例として、「特別推進研究」及び「基盤研究」の研究課題のうち、研究期間が4年以上のものについては、研究計画最終年度の前年度に新たな研究課題を応募することを認めている。</p> <p>また、継続研究課題においては、4月1日から研究費の執行を可能とすることにより、切れ目のない研究資金供給を行っている。</p>
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	技術開発段階に応じた異なるフェーズを設けた事業に取り組み、優れた成果を挙げているテーマについて、シームレスな支援が可能な仕組みを導入している。
食品安全委員会	
総務省	
消防庁	
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、重複応募制限の特例として、「特別推進研究」及び「基盤研究」の研究課題のうち、研究期間が4年以上のものについては、研究計画最終年度の前年度に新たな研究課題を応募することを認めている。</p> <p>また、継続研究課題においては、4月1日から研究費の執行を可能とすることにより、切れ目のない研究資金供給を行っている。</p>
文部科学省(国家課題)	
厚生労働省	
農林水産省	
経済産業省	事業化に結びつけるプロジェクトを対象とし、審査においては事業化の可能性を重要視しているため、次の資金配分を前提にした制度設計は行っていない。
国土交通省(建設技術)	特になし。
国土交通省(交通運輸技術)	特段なし。
環境省	



切れ目のない研究資金供給の実施のための機関間の連絡体制の強化状況

機関名		機関間の事業担当者間の連絡体制 (2012年度との比較)
独立 行政 法人	科学技術振興機構	○
	日本学術振興会	○
	医薬基盤研究所	○
	農業・食品産業技術総合研究機構	×
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○
府 省	食品安全委員会	×
	総務省	△
	消防庁	×
	文部科学省(科研費)	○
	文部科学省(国家課題)	×
	厚生労働省	×
	農林水産省	×
	経済産業省	×
	国土交通省(建設技術)	×
	国土交通省(交通運輸技術)	×
	環境省	×
		○:強化している △:まだ強化していないが、今後行う予定 ×:今後も強化する予定はない

切れ目のない研究資金供給の実現に向けた他機関との連携状況

機関名	切れ目のない研究資金供給の実現に向けた他機関との連携状況	機関間での切れ目のない研究資金供給に向けた取組を阻害する要因
科学技術振興機構	<p>JST、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構、医薬基盤研究所、農業・食品産業技術総合研究機構による理事長会合を開催し、府省の枠を越えたファンディング機関の連携強化を図っている。また、研究開発機関17機関と意見交換を実施し、各機関と具体的な連携方針に関する検討を進めている。</p> <p>同時にファンディングマネジメントデータベース(FMDB)を活用し、JST内のみならずJSPS等他機関による研究者への研究資金供給状況を可視化し、特定の研究者への研究資金配分状況や領域ごとの日本全体の資金供給状況を把握する事によって、JSTおよび他機関の成果を活用したシームレスな研究資金供給を行っている。</p> <p>戦略的創造研究事業(新技術シーズ創出)では、文部科学省の策定する戦略目標を元に研究領域を設定し、事業を推進している。平成26年度より、日本学術振興会との連携を強化し、課題の概要や成果情報も含む、国立情報学研究所が運営する科学研究費補助金(以下、科研費とする)のデータベース(KAKEN)を活用し、優れた科研費の成果をもとに本事業の戦略目標をエビデンスベースで立案をする体制を構築した。</p> <p>NEDOとの間では「JST-NEDO技術情報交換会」を開催し、互いの制度やNEDOが関心を示す機構の研究成果等について紹介し、研究成果がシームレスにつながるよう努めている。</p>	<p>・ファンディングマネジメントにおいて、機関間での研究成果の評価結果の情報等が政府研究開発データベースにて十分に共有されておらず、事前審査の業務の効率化、資金配分業務を行う機関間での切れ目のない研究資金提供の促進が妨げられている。</p> <p>・科研費の助成額は年間約2,300億円であるのに対し、戦略的創造研究事業(新技術シーズ)の予算は年間約500億円である。例えば、科学研究費補助金(科研費)の成果を本事業に接続しようとする場合、本事業の予算規模が小さい中で、国として戦略的に必要性のより高い分野から優先的に分野設定せざるを得ないため、各年度の公募ではカバーされる研究分野が限定されて(科研費は全ての研究分野をカバー)漏れる分野があり、また科研費よりも課題単価が大きいことも相まって採択課題数も少ない(平均採択率は7%前後と、科研費の1/3以下)ため、切れ目のない研究資金供給を十分に行うことが困難である。</p> <p>・研究費の不合理な重複・過度の集中に関して明確な基準を設定することは難しく、過去の各種指摘等もあって厳格に運用されがちであり、例えば、引き継ぎ期間を設け、前の資金から期間を重ねつつ切れ目のない研究資金供給を行う上では支障となり得る。</p>
日本学術振興会	<p>科学研究費助成事業では、毎年度の研究成果の概要や研究期間終了後に提出することとしている研究成果報告書を国立情報学研究所の科研費データベースで公開している。さらに、大型の研究種目については、研究進捗評価・事後評価の結果をホームページにおいて公表するとともに、他の配分機関に情報提供しており、他の配分機関が自由にそれらの情報を活用することを可能としている。</p> <p>また、それに加え、科研費による学術研究の成果や科学技術振興機構(JST)の研究開発における成果を網羅的に参照できるデータベース(FMDB)の構築を現在JSTと協力して進めている。</p>	
医薬基盤研究所	<p>資金供給の観点ではないものの、希少疾病用医薬品の指定制度に関する説明会に、厚生労働省やPMDAの担当官に講師依頼する等、制度利用に関する情報提供化を実施している。また、各担当官との情報共有を目的とした意見交換会も必要に応じて実施している。</p>	<p>平成25年度時点においては、希少疾病用医薬品等の開発支援のための資金提供を行う他の公的な機関が存在しない。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>より効率的な事業の推進や施策の連携等を図る観点から省庁間の垣根を越えた連携を推進しており、例えば、独立行政法人科学技術振興機構との間では毎年度意見交換会を実施するなど、他機関との連携強化を行っている。</p>	<p>特になし。</p>
食品安全委員会 総務省	<p>今後の競争的資金に関する関係府省連絡会における議論等を踏まえつつ、必要な連携を検討していく予定。</p>	
消防庁	<p>競争的資金に関する関係府省連絡会の担当者会議などを通じて情報交換や共通の取り決めなどを行っている。</p>	
文部科学省(科研費)	<p>科学研究費助成事業では、毎年度の研究成果の概要や研究期間終了後に提出する研究成果報告書を国立情報学研究所のデータベースで公開している。さらに、大型の研究種目については、研究進捗評価・事後評価の結果をホームページにおいて公表するとともに、他の制度でその結果を活用できるよう他の配分機関に情報提供している。</p> <p>また、科研費による学術研究の成果や科学技術振興機構(JST)の研究開発における成果を網羅的に参照できるデータベース(FMDB)の構築を現在JSTと協力して進めている。</p>	
文部科学省(国家課題)		
厚生労働省		
農林水産省		
経済産業省	<p>なし。</p>	<p>なし。</p>

機関名	切れ目のない研究資金供給の実現に向けた他機関との連携状況	機関間での切れ目のない研究資金供給に向けた取組を阻害する要因
国土交通省(建設技術)	特になし(具体化しているわけではないが、競争的資金に関する関係府省庁連絡会において内閣府より本件について問題提起があったところ)。	以下の理由から、本制度にはなじまないと考える。 【他の制度に採択された後、本制度に応募する場合】 本制度は国土交通政策における喫緊の政策課題の解決を目的としている。そのため2年先の公募テーマをあらかじめ決定することは困難。 【本制度に採択された後、他の制度に応募する場合】 本制度は技術開発終了後、成果の早期実用化(概ね3年以内)が達成される研究開発課題を対象としている。そのため、本制度の補助終了後に他の競争的資金で研究を継続することを想定していない。
国土交通省(交通運輸技術)	特段なし。	本制度においては、国土交通政策における喫緊の政策課題解決を目的としており、年度毎に政策課題にあわせた公募テーマを決定している。よって、資金配分プログラムの評価結果を次の資金配分に活用する取組(本制度終了後に他の競争的資金で研究を継続する取組)については、馴染まないと考えている。
環境省		

○:支出を認めている	52	75.4%
△:現在支出を認めていないが、今後認める予定	4	5.8%
×:支出は認めていない(現時点で認める予定なし)	13	18.8%
(未回答)	0	0.0%
プログラム数	69	100.0%

科学・技術コミュニケーションを促進するための取組

【機関名】資金配分制度名	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無	その他、科学・技術コミュニケーションを促進するための取組
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	×	研究開発成果に関する講演や展示等を行うことにより、その利活用や社会展開を推進することを目的として、シンポジウムやフォーラム等を開催している。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	研究開発成果に関する講演や展示等を行うことにより、その利活用や社会展開を推進することを目的として、シンポジウムやフォーラム等を開催している。
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	研究開発成果に関する講演や展示等を行うことにより、その利活用や社会展開を推進することを目的として、シンポジウムやフォーラム等を開催している。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	研究開発終了後、できるだけ速やかに当省のHPに研究開発成果等を掲載している。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	○	本制度における委託費は上限が3,000万円未満であり、義務とはしていないが、研究成果はできるだけ公表する旨を公募要領に記載している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めるなど、科学研究費助成事業による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めるなど、科学研究費助成事業による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めるなど、科学研究費助成事業による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	定期的に事業進捗状況や開発成果をシンポジウム等を開催することによって一般公開するとともに、WEB上にも事業ホームページを立ち上げ、常に情報発信を行っている。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	○	定期的に事業進捗状況や開発成果をシンポジウム等を開催することによって一般公開するとともに、WEB上にも事業ホームページを立ち上げ、常に情報発信を行っている。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	○	公募要領にも「国民との科学・技術対話」の積極的な推進を謳っており、定期的に事業進捗状況や開発成果をシンポジウム等を開催することによって一般公開するとともに、WEB上にも事業ホームページを立ち上げ、常に情報発信を行っている。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	○	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容説明プロジェクト	○	本プログラムにおいては運営事務局を設置し、本プログラムによる研究成果の広報活動(シンポジウム、ワークショップ等の開催、パンフレットの作成、ウェブサイトの運営等)を実施している。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	○	本プログラムにおいては運営事務局を設置し、本プログラムによる研究成果の広報活動(シンポジウム、ワークショップ等の開催、パンフレットの作成、ウェブサイトの運営等)を実施している。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	本プログラムにおいては、運営の事務局を設置し、本プログラムによる研究成果の広報活動(パンフレットの作成、ウェブサイトの運営等)を実施している。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	本プログラムにおいては、研究拠点を設置し、研究拠点が中心となって、本プログラムの研究成果の広報活動(シンポジウムの開催等)を実施している。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	○	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	○	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>

【機関名】資金配分制度名	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無	その他、科学・技術コミュニケーションを促進するための取組
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> <li>・事業ホームページに「研究者へ直撃取材！」と銘打った研究者訪問取材記事を作成掲載するなどの取組みを実施している。</li> </ul>
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> <li>・ポータルサイト「iPSTrend」において、iPS細胞等に関するニュース/イベント、研究者インタビュー記事、政府動向などに関する情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	△	研究費からのアウトリーチ活動費支出は認めていないが、成果発表会、成果展示会等で研究成果を紹介している。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	△	研究費からのアウトリーチ活動費支出は認めていないが、成果発表会、成果展示会等で研究成果を紹介している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・中間評価、事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載するとともに、採択者向けの代表者説明会においても周知している。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> </ul>
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国民との科学・技術対話」の推進について、募集要項に記載して周知している。</li> <li>・事後評価における評価項目の一部としている。</li> <li>・研究成果を積極的に分かりやすく紹介するために、シンポジウム開催、企画展等での紹介が可能な成果についての支出も認めている。研究費に占めるアウトリーチ活動費の上限は特に設定していない。また、JSTも公開シンポジウムを開催するなど研究成果の情報発信を行っている。</li> <li>・分子生物学会では、NBDCの委託研究開発課題を取りまとめてブース出展し、NBDCコーナーとして成果を積極的に紹介している。</li> </ul>
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	△	研究費からのアウトリーチ活動費支出は認めていないが、成果発表会、成果展示会等で研究成果を紹介している。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	△	研究費からのアウトリーチ活動費支出は認めていないが、成果発表会、成果展示会等で研究成果を紹介している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	○	設備整備費補助金のため該当なし
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○	設備整備費補助金のため該当なし
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別途設けられた最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究開発支援プログラム公開活動)において、科学・技術コミュニケーションを促進している。</li> <li>・事後評価における評価事項には、科学・技術対話の実施の有無を含めるものとされた。</li> </ul>



【機関名】資金配分制度名	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無	その他、科学・技術コミュニケーションを促進するための取組
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めると、科学研究費補助金による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。 また、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究(研究領域提案型)などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けている。 そのほか、日本学術振興会においては、科学研究費補助金による最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施しており、科学・技術コミュニケーションの促進に活用されている。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めると、科学研究費補助金による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。 また、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究(研究領域提案型)などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けている。 そのほか、日本学術振興会においては、科学研究費補助金による最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施しており、科学・技術コミュニケーションの促進に活用されている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	研究成果公開促進費は、研究成果の公开发表、重要な学術研究の成果の発信及びデータベースの作成・公開について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものであり、科学・技術コミュニケーションを促進することを目的としている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	研究期間終了後に提出を求めている研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めると、科学研究費補助金による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。 また、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究(研究領域提案型)などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けている。 そのほか、日本学術振興会においては、科学研究費補助金による最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施しており、科学・技術コミュニケーションの促進に活用されている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	公募要項に「国民との双方コミュニケーション活動」について、記載しており、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信等の活動を積極的に取り組むよう促している。また、採択された研究課題を支援する目的のために「厚生労働科学研究推進事業」があり、研究成果発表会や研究事業毎のパンフレット作成等により、厚生労働科学研究費の研究成果等の普及啓発を実施している。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	現時点で特になし
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	現時点で特になし
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	×	現時点で特になし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	国として研究成果発表会を実施、また研究成果交流会を開催している。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価項目として追加した。また、年度末の単年度評価等においても評価項目として追加。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	なし。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	・国民や社会へ分かりやすく成果を情報発信するため、映像物、印刷物、ホームページ等の媒体の製作・提供、成果報告会、展示会等の開催・出展等を行っており、必要に応じて、英語版を含む外国語版の媒体を製作することにより、世界への情報発信も行っている。 ・「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)を踏まえ、配分する直接経費の一部を当該活動の費用(アウトリーチ活動費)に充当できる仕組みを導入し、公募要領等にも明記するなどの取組を実施している。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	・国民や社会へ分かりやすく成果を情報発信するため、映像物、印刷物、ホームページ等の媒体の製作・提供、成果報告会、展示会等の開催・出展等を行っており、必要に応じて、英語版を含む外国語版の媒体を製作することにより、世界への情報発信も行っている。 ・「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)を踏まえ、配分する直接経費の一部を当該活動の費用(アウトリーチ活動費)に充当できる仕組みを導入し、公募要領等にも明記するなどの取組を実施している。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	・国民や社会へ分かりやすく成果を情報発信するため、映像物、印刷物、ホームページ等の媒体の製作・提供、成果報告会、展示会等の開催・出展等を行っており、必要に応じて、英語版を含む外国語版の媒体を製作することにより、世界への情報発信も行っている。 ・「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)を踏まえ、配分する直接経費の一部を当該活動の費用(アウトリーチ活動費)に充当できる仕組みを導入し、公募要領等にも明記するなどの取組を実施している。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	・国民や社会へ分かりやすく成果を情報発信するため、映像物、印刷物、ホームページ等の媒体の製作・提供、成果報告会、展示会等の開催・出展等を行っており、必要に応じて、英語版を含む外国語版の媒体を製作することにより、世界への情報発信も行っている。 ・「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)を踏まえ、配分する直接経費の一部を当該活動の費用(アウトリーチ活動費)に充当できる仕組みを導入し、公募要領等にも明記するなどの取組を実施している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	
【環境】環境研究総合推進費	○	
		○：支出を認めている △：現在支出を認めていないが、今後認める予定 ×：支出は認めていない(現時点で認める予定なし)